

第5回

日野川水系大規模氾濫時の 減災対策協議会 (参考資料)

平成30年5月15日 (火)

○各取組項目におけるスケジュール(日野川水系大規模氾濫時の減災対策協議会)

第7回協議会

[illegible]



岸本小で避難訓練と出前講座 (水防災学習)を行いました

参考資料—1.2

日野川河川事務所
平成29年9月21日



国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Chugoku Regional Development Bureau

平成29年9月20日（水）に伯耆町立岸本小学校で、避難訓練と水防災学習の出前講座を行いました。隣接のふたば保育所からも1～6歳児までの子供達が小学校の3階に避難してきました。避難後は、体育館に集合して、国土交通省の水害ビデオを鑑賞して、訓練を締めくくりました。またその後、5年生の生徒は体育館に残り、理科の授業として出前講座（水防災学習）を日野川河川事務所の職員から受けました。この日の訓練には、テレビ等の報道関係者も多数取材に来られており、全体でおよそ400名に及ぶ大規模なものになりました。



ふたば保育所避難訓練の様子



先生からの指導



日野川河川事務所の出前講座



岸本小学校避難訓練の様子

（先生からは）
「岸本小の生徒として、ちゃんと行動しましょう！」
と、指導が有りました。

【覚えておいてほしいこと】

「水害は学校に居るときに起こるとは限らない、それは夜中に起こるかも知れない。」
「先生や親の指示に従って、早く避難する。」

雨具を着用して小学校に避難する園児ら



洪水を想定 園児ら避難

伯耆で訓練

洪水を想定した避難訓練が伯耆町で行われ、児童や園児ら計約400人が参加して水害発生時の対応を練習した。訓練は、日野川から約250メートル離れた岸本小(同町吉長)とふたば保育所(同)で

実施。大雨で日野川の水量が警戒水域を越える恐れがあると町から連絡があったとの想定で繰り広げられた。

雨具を着用した園児たちは保育士と一緒に小学校へ移動し、年齢によって階段やエレベーターを使って3階に避難。児童も3階の教室に集まり、教員らは人数を確認した。

同校の遠藤博教頭は「小学校と保育所で避難方法など情報を共有できた。災害発生時は訓練で学んだことを生かし、子どもの安全を図りたい」と話した。国土交通省日野川河川事務所の職員による防災学習では、水害の恐ろしさや訓練の大切さを伝えた。

(足立篤史)



定住外国人の方へ水防災学習 の出前講座を行いました

参考資料—1.2

日野川河川事務所

平成29年10月16日(月)



国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Chugoku Regional Development Bureau

日野川水系大規模氾濫時の減災対策協議会では、日野川水系における減災対策の取組として「**定住外国人の方へ洪水時の防災情報や避難情報を確実・迅速に提供すること**」を位置付けており、その取組の一つとして、平成29年10月15日(日)10時30分～12時頃、就将(しゅうしょう)公民館において、鳥取県国際交流財団と共同で、同財団主催の日本語クラスで学習している外国人の皆さんを対象とした水防災学習の出前講座を実施しました。

中国・フランス・ベトナム・フィリピン・ミャンマー・タイ・マレーシア出身の31名の方達が、講座を受講しました。

当日使用した
(主な)
学習資料です



【 知っておいて欲しいこと 】

(日本語は少し難しく感じるかも知れませんが) 今日知っておいて欲しいこと(以下の3点について)は、いたってシンプルです。

- ① 情報はどうやって入手しますか？
- ② あなたの住んでいる場所に近い避難所は何処ですか？
- ③ その時に持って行く物は何ですか？

「私が住んでいる場所から、最も近い避難所は、何処ですか？」



【受講中の様子です】



【グループワーク中です】



【質疑応答中です】

外国人に水防災出前講座

國文省日野川半經功が初開拓

情報取得方法など紹介

国土交通省「野田川中継所」は三好川に架かたる橋梁で、公営の施設を有しながら、すでに日本郵船株式会社がインターネッツ・システムを、竹田の収米倉を所有していた。

【毎日水素の吸気効果】
 密で、外国人を河津に上
 した同事務所の出張員に利
 めて、員同僚を施設図に
 中核型の日本国政府に上
 バトとミヤミヤし、中
 国などや外国の外国人が
 密した。

湖にそびえた日野山



이영희(이화여대)는 93년 해외에서 처음으로 '다문화'라는 단어를 접하게 되었다.

[illegible]

日清通商手続規則、
領事裁判官の職務と組織に
て、裁判人の對等性を保障
する規定を設けること。

中法大藥房



めい どう

明道小5年生が日野川の洪水について学びました！

参考資料—1.2

日野川河川事務所

平成30年3月6日（火）



国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Chugoku Regional Development Bureau

平成30年3月5日（月）に、米子市立明道（めいどう）小学校の5年生約60名を対象に「洪水から命を守るために」と題して、日野川の洪水災害を想定した水防災学習の授業が行われました。

小学5年生は、理科で川の成り立ち、社会科で災害について学習をすることから、自分たちが住んでいる地域に流れている日野川が洪水になったらどうなるのか、またどうしたらいいのか、自分自身が具体的に考えることを目的として行われたものです。

日野川を上空から撮影した動画や洪水の動画を見ることで、身近な日野川を改めて見直し、洪水の恐ろしさ、命を守るための避難の大切さを学ぶ機会となりました。

洪水の動画は見たことがないから、恐ろしさが伝わるはず。
その後、避難について考える時間をつくりましょう。



授業中の様子

災害時に自分達ができることは？
みんなで考えています



【 この授業で学習したこと 】

- ・ 災害は、いつ起こるかわからない。
- ・ 日野川でも、洪水が起きる可能性がある。
- ・ 避難に備えて、事前に準備しておくことが大事。



テレビ局と新聞社からの取材に応えています



授業カリキュラムを先生と相談しながら作成しました

洪水から命守れ

行動や
備え
水防災指導計画を作成



明道小で行われた指導計画に基づく授業。日野川河川事務所提供

米子の小学校と日野川河川事務所▶▶

国土交通省日野川河川事務所（米子市市並千早）と米子市立明道小が、洪水から命を守るための行動や備えを伝える水防災指導計画を作成した。米子市内の小・中学校と一校ずつ作成。今年度は同市と佐賀、南都賀、日野川の教育委員会を通じて、米子市にある小・中学校にノウハウを提供した。

（日野川河川事務所提供）

同事務所は小学校で、映像で川幅が狭くなることで防災に関する知識を身につけてもらう。授業を体験している児童が、足元が滑りやすくなるなど、危険な状況が再現されている。米子市立明道小では、毎年8月に「日野川の日」として、1888（明治19）年に日野川で起きた洪水が支那を伝い、米子市街でも被害があったことを紹介。授業を担ったのは、同校で防災指導計画を策定した。学校では、児童が災害時の行動や備え、洪水被害のデータなどをまとめた。指導計画に基づいて、授業が行われ、児童が防災意識を高め、命を守る能力があることを説明した。

米子市立明道小では、毎年8月に「日野川の日」として、1888（明治19）年に日野川で起きた洪水が支那を伝い、米子市街でも被害があったことを紹介。授業を担ったのは、同校で防災指導計画を策定した。学校では、児童が災害時の行動や備え、洪水被害のデータなどをまとめた。指導計画に基づいて、授業が行われ、児童が防災意識を高め、命を守る能力があることを説明した。

た。

この後、児童たちが、防災意識を高め、命を守る能力があることを説明した。

米子市立明道小では、毎年8月に「日野川の日」として、1888（明治19）年に日野川で起きた洪水が支那を伝い、米子市街でも被害があったことを紹介。授業を担ったのは、同校で防災指導計画を策定した。学校では、児童が災害時の行動や備え、洪水被害のデータなどをまとめた。指導計画に基づいて、授業が行われ、児童が防災意識を高め、命を守る能力があることを説明した。

米子市立明道小では、毎年8月に「日野川の日」として、1888（明治19）年に日野川で起きた洪水が支那を伝い、米子市街でも被害があったことを紹介。授業を担ったのは、同校で防災指導計画を策定した。学校では、児童が災害時の行動や備え、洪水被害のデータなどをまとめた。指導計画に基づいて、授業が行われ、児童が防災意識を高め、命を守る能力があることを説明した。

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画

～「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方（平成 29 年 1 月）」等を踏まえた緊急対策～

平成 29 年 6 月 20 日

国 土 交 通 省

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨による甚大な被害を踏まえ設置された「社会資本整備審議会河川分科会大規模氾濫に対する減災のための治水対策検討小委員会」の答申を踏まえ、国土交通省では「施設では防ぎきれない大洪水は発生するもの」との考えに立ち、社会全体でこれに備えるため、ハード・ソフト一体となった「水防災意識社会再構築ビジョン」の取り組みを国管理河川を中心に進めてきた。

このような中、平成 28 年 8 月、台風 10 号等の一連の台風によって、中小河川で氾濫が発生し、逃げ遅れによる多数の死者や甚大な経済被害が発生した。

この災害を受け、とりまとめられた同委員会の答申を踏まえ、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を中小河川も含めた全国の河川でさらに加速させるため、「大規模氾濫減災協議会」制度の創設をはじめとする水防法等の一部改正を行うなどの各種取組を進めているところである。

今般、両答申において実施すべき対策とされた事項のうち、緊急的に実施すべき事項について実効性をもって着実に推進するため、国土交通大臣指示に基づき、概ね 5 年（平成 33 年度）で取り組むべき各種取組に関する方向性、具体的な進め方や国土交通省の支援等について、国土交通省として緊急行動計画をとりまとめた。

今後、国土交通省としては、本計画を踏まえ、都道府県等の関係機関と緊密に連携し、各種取組を緊急的かつ強力に推進することで、「水防災意識社会」の一刻も早い再構築を目指す。

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画

～「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方（平成29年1月）」等を踏まえた緊急対策～

背景

- 平成27年9月関東・東北豪雨では、鬼怒川の堤防が決壊し、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水被害、住民の避難の遅れによる多数の孤立者が発生。（社会資本整備審議会「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」（答申），平成27年12月）
- 平成28年8月、相次いで発生した台風による豪雨により、北海道、東北地方では中小河川で氾濫被害が発生し、特に岩手県が管理する小本川では要配慮者利用施設において入所者が逃げ遅れて犠牲になるなど、痛ましい被害が発生。（社会資本整備審議会「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について」（答申），平成29年1月）

「施設では守り切れない大洪水は必ず発生するもの」へ意識を変革し、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を再構築

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画

両答申において実施すべき対策とされた事項のうち、緊急的に実施すべき事項について、実効性をもって着実に推進するため、概ね5年（平成33年度）で取り組むべき方向性、具体的な進め方や国土交通省の支援等について、国土交通省として32項目の緊急行動計画をとりまとめたもの。

（1）水防法に基づく協議会の設置

- ・平成30年出水期までに、国及び都道府県管理河川の全ての対象河川において、水防法に基づく協議会を設置し、全ての協議会において、概ね5年間の取組内容を記載した「地域の取組方針」をとりまとめ

（2）円滑かつ迅速な避難のための取組

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・水害対応タイムラインの作成促進：国管理河川においては、6月上旬までに作成が完了
都道府県管理河川においては、対象となる市町村を検討・調整し、平成33年度までに作成
- ・要配慮者利用施設における避難確保：平成33年度までに対象となる全施設における避難確保計画の作成を進めるとともに、それに基づく避難訓練を実施 等（他4項目）

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項

- ・浸水実績等の周知：平成29年度中に、協議会において各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情報を共有し、市町村において速やかに住民等に周知
- ・防災教育の促進：平成29年度中に、国管理河川の全ての129協議会において、防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者等と連携して決定し、指導計画の作成支援に着手 等（他2項目）

③円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項

- ・危機管理型水位計：国管理河川においては、平成29年度までに危機管理型水位計配置計画を作成し、順次整備を実施
都道府県管理河川においては、協議会の場等を活用して、危機管理型水位計配置計画を検討・調整し、順次整備を実施
- ・危機管理型ハード対策：国管理河川においては、平成32年度までに対策延長約1,800kmを整備（他1項目）

（6）減災・防災に関する国の支援

- ・水防災意識社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援：防災・安全交付金による支援
- ・都道府県間の災害時及び災害復旧への支援：平成30年度までに災害対応のノウハウを技術移転する人材育成プログラムを作成し研修・訓練等を実施 等（他3項目）

（3）的確な水防活動のための取組

①水防体制の強化に関する事項

- ・重要水防箇所 の共同点検：毎年、出水期前に重要水防箇所や水防資機材等について河川管理者と水防活動に関わる関係者（建設業者を含む）が共同して点検
- ・水防に関する広報の充実：水防活動に関する住民等の理解を深めるための具体的な広報を検討・実施 等（他2項目）

②市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項

- ・市町村庁舎等の施設関係者への情報伝達：各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討
- ・洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実：耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施のうえ、実施状況については協議会で共有

（4）氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組

- ・排水施設等の運用改善：平成32年度までに国管理河川における長期間、浸水が継続する地区等において排水計画を作成
- ・浸水被害軽減地区の指定：浸水被害想定地区の指定にあたって、水防管理者の参考となる氾濫シミュレーション結果等を情報提供

（5）河川管理施設の整備等に関する事項

- ・堤防等河川管理施設の整備：国管理河川においては、平成32年度までに対策延長約1,200kmにおいて実施
- ・ダム再生の推進：「ダム再生ビジョン」を作成し、ダム再生の取組をより一層推進するための方策を実施 等（他3項目）

その他、検討に一定の時間を要す以下の調査研究等の取組についても、着実に検討。

- ・洪水予測精度の向上や、降雨から流出までの時間が短い中小河川における水位予測技術の開発
- ・水害リスクを適切に評価するため、洪水氾濫による経済活動等への影響に関する調査研究

- ・流木による流下阻害対策や土砂流出による河床変動を把握するための研究
- ・局所的な集中豪雨など、近年の降雨状況の変化などを適切に評価のうえ治水計画の見直しに関する検討 等

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画（主な取組）

水防法に基づく協議会の設置

凡例 国管理河川 都道府県管理河川 国・都道府県管理河川共通

○平成30年出水期までに、国及び都道府県管理河川の全ての対象河川において、水防法に基づく協議会を設置し、今後の取組内容を記載した「地域の取組方針」をとりまとめ

平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
平成30年出水期までに、既に設置されている「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく協議会を、水防法に基づく協議会へ移行したうえで、「地域の取組方針」を確認し、減災対策を充実	・毎年、協議会を通じて取組状況をフォローアップし、必要に応じて「地域の取組方針」の見直しを実施 ・協議会の取組内容等についてホームページ等で公表			
平成29年出水期までに、「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく協議会を設置	平成30年出水期までに、既に設置されている協議会を、水防法に基づく協議会へ移行、又は新たに設置し、今後の取組内容を記載した「地域の取組方針」をとりまとめ			



協議会の開催状況

＜協議会での取組事項＞

- ①現状の水害リスク情報や取組状況の共有
- ②水害対応タイムラインの作成・改善
- ③住民等に対する洪水予報や浸水想定等の情報提供の方法の改善
- ④近隣市町村への避難体制の整備
- ⑤水防団間の応援・連絡体制の整備
- ⑥堤防上で水防活動のスペースを確保等するための調整 等

水害対応タイムラインの作成促進

- 平成29年6月上旬までに、国管理河川全ての沿川市町村において水害対応タイムラインの作成が完了（平成32年度までとしていた現在の作成目標を大幅に前倒し）
- 平成33年度までに、都道府県管理河川沿川の対象となる市町村において、水害対応タイムラインを作成

平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
平成29年6月上旬までに国管理河川の全ての沿川市町村で避難動着目型の水害対応タイムラインを作成	毎年の出水期前に、関係機関と水害対応タイムラインの確認を行うとともに、洪水対応訓練等にも活用し、得られた課題を水害対応タイムラインに反映			
平成29年度中に洪水予報河川及び水位周知河川の沿川等で、対象となる市町村を検討・調整	協議会の場等を活用し、平成33年度までに水害対応タイムラインを作成			

水害危険性の周知促進

- 協議会の場等を活用し、平成30年出水期までに、今後5年間で指定予定の洪水予報河川、水位周知河川について検討・調整を実施して、「地域の取組方針」にとりまとめ
- 平成33年度までに、市町村の役場等の所在地に係る河川の内、現在未指定の約1,000河川において簡易な方法も活用して水害危険性を周知

平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
協議会の場等を活用し、今後5年間で指定予定の洪水予報河川、水位周知河川について検討・調整を実施。平成30年出水期までに「地域の取組方針」にとりまとめ	平成33年度までに、市町村の役場等の所在地に係る河川の内、現在未指定の約1,000河川において簡易な方法も活用して水害危険性を周知（既に水位周知河川等に指定されている約1,500河川とあわせ、約2,500河川で水害危険性を周知）			

要配慮者利用施設における避難体制構築への支援

- 平成33年度までに、対象となる全施設における避難確保計画の作成を進めるとともに、それに基づく避難訓練を実施
- 平成29年度中に、モデル施設において避難確保計画を作成

平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
平成29年6月までに ・要配慮者利用施設管理者向け計画作成手引きの充実 ・市町村等向け点検用マニュアル作成 ・要配慮者利用施設向け説明会の開催	・平成33年度までに、対象となる全施設における避難確保計画の作成を進めるとともに、それに基づく避難訓練を実施 ・避難確保計画の作成状況、避難訓練の実施状況について、毎年市町村等を通じて確認し、協議会で進捗状況を共有			
平成29年度中に、内閣府、消防庁、厚生労働省、国、市、施設管理者等と連携して、岩手県、岡山県、兵庫県、モデル施設において避難確保計画を検討・作成。とりまとめた知見については協議会等の場で共有。				

防災教育の促進

- 平成29年度に国管理河川の全ての129協議会において、防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者等と連携して決定し、指導計画の作成支援に着手
- 平成30年度末までに、国の支援により作成した指導計画を、都道府県管理河川を含む協議会に関連する市町村の全ての学校に共有

平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
平成28年度より、28校において指導計画の作成支援を先行して実施	・平成29年度中に、国管理河川の全ての129協議会において、防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者等と連携して決定し、平成30年度末までに、防災教育に関する指導計画を作成できるよう支援 ・国の支援により作成された指導計画を都道府県管理河川を含む協議会に関連する市町村の全ての学校に共有		引き続き、防災教育の実施を支援		
学習指導要領改訂 平成29年3月31日	（平成29年3月31日に改訂された新学習指導要領の周知・徹底・移行期間）		（平成29年3月31日に改訂された新学習指導要領の全面実施）		

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画 取組一覧

H29.12 中小河川緊急治水対策プロジェクトを踏まえ修正 ※都道府県管理河川については、地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項に基づく技術的な助言とする。

実施する施策	これまでの取組(平成29年6月まで)	今後の進め方及び数値目標等
(1)大規模氾濫減災協議会の設置		
・大規模氾濫減災協議会の設置	【国・都道府県管理河川共通】 「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づき、河川管理者、都道府県、市町村等からなる協議会を設置し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進。 【国管理河川】 - 平成28年度までに全ての河川を対象に「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく協議会を全129地区で設置し、5年間の取組内容を「地域の取組方針」としてとりまとめ。 【都道府県管理河川】 - 平成29年5月までに「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく協議会を175地区で設置。	【国管理河川】 - 平成30年出水期までに、既に設置されている「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく協議会を、改正水防法に基づく「大規模氾濫減災協議会」へ移行。水防法の改正を受けて、「地域の取組方針」を再確認し、減災対策を充実。 【都道府県管理河川】 - 平成30年出水期までに、既に設置されている「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく協議会を、改正水防法に基づく「都道府県大規模氾濫減災協議会」へ移行、又は新たに「都道府県大規模氾濫減災協議会」を設置し、各協議会において「地域の取組方針」をとりまとめ。 ※「大規模氾濫減災協議会」及び「都道府県大規模氾濫減災協議会」については、以下「協議会」という。 【国・都道府県管理河川共通】 - 毎年、協議会を開催して取組状況をフォローアップし、必要に応じて「地域の取組方針」の見直しを実施。 - 協議会の取組内容等についてホームページ等で公表。
(2)円滑かつ迅速な避難のための取組		
①情報伝達、避難計画等に関する事項		
・洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)	【国管理河川】 - 国管理河川では109水系に係る全ての市町村でホットライン構築。 【都道府県管理河川】 - 都道府県管理河川ではホットラインを12県249市町村で構築。 - 平成29年2月に都道府県向けに「中小河川におけるホットライン活用ガイドライン(案)」を作成・通知。	【都道府県管理河川】 - 協議会の場等を活用し、平成30年出水期までに、洪水予報河川及び水位周知河川の沿江市町村等と河川管理者において、ホットラインを構築。 【国・都道府県管理河川共通】 - 毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認。

実施する施策	これまでの取組(平成29年6月まで)	今後の進め方及び数値目標等
・避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン)	【国管理河川】 - 平成29年6月までに、全730市町村で、河川管理者、市町村、気象台等が連携し、避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインを作成。 - 全国15地域で、迅速かつ効率的な防災行動の実施を目指し、河川管理者、市町村、気象台等に加え、様々な関係者^(※1)による多様な防災行動^(※2)を対象とした水害対応タイムラインを作成。 (※1) 市町村福祉部局、要配慮者利用施設管理者、ライフライン事業者等 (※2) 要配慮者の避難、鉄道・電力・ガス等のライフライン事業者の対応 【都道府県管理河川】 - 平成29年4月までに、15府県117市町村で水害対応タイムラインを作成。 - 平成28年8月に都道府県に対して「タイムライン(防災行動計画)作成・活用指針(初版)」を通知。 - 平成29年4月に都道府県に対して「水害対応タイムラインの作成等について」を通知。	【国管理河川】 - 平成29年度に、全国20地域で、迅速かつ効率的な防災行動の実施を目指し、河川管理者、市町村、気象台等に加え、様々な関係者^(※1)による多様な防災行動^(※2)を対象とした水害対応タイムラインの取組を先行して検討するとともに、協議会の場等を活用して、その取組の拡大を図る。 【都道府県管理河川】 - 平成29年度中に、協議会の場等を活用して、洪水予報河川及び水位周知河川の沿川等で対象となる市町村を検討・調整し、平成33年度までに水害対応タイムラインを作成。 【国・都道府県管理河川共通】 - 毎年、出水期前に協議会において、市町村等関係機関と水害対応タイムラインを確認。 - 水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。
・水害危険性の周知促進	【都道府県管理河川】 - 平成29年3月に都道府県に対し「水位周知河川等の指定促進について」を通知。 - 平成29年3月に「地域の水害危険性の周知に関するガイドライン」公表し、都道府県に通知。	【都道府県管理河川】 - 協議会の場等を活用し、平成30年出水期までに、今後5年間で指定予定の洪水予報河川、水位周知河川について検討・調整を実施して、「地域の取組方針」ととりまとめ。 - 平成33年度を目途に、市町村の役場等に係る河川の内、現在、未指定の約1,000河川において簡易な方法も活用して浸水想定及び河川水位等の情報を提供(水害危険性の周知)。(既に水位周知河川等に指定されている約1,500河川とあわせ約2,500河川で水害危険性を周知。) - 毎年、協議会において、水害危険性の周知の実施状況を確認。
・ICTを活用した洪水情報の提供	【国管理河川】 - 平成29年6月15日までに国管理河川68水系412市町村で洪水情報のプッシュ型配信を運用開始。 【国・都道府県管理河川共通】 - 平成28年3月に「川の防災情報」をリニューアルし、スマートフォン版サイトを提供開始(GPSによる現在位置表示機能の追加、河川監視用カメラのライブ画像の提供開始等)。	【国管理河川】 - 平成32年度までに全109水系の洪水予報指定河川で洪水情報のプッシュ型配信を運用開始。 【都道府県管理河川】 - 都道府県がICTを活用した洪水情報等の住民周知を行うに際し、「川の防災情報」をプラットフォームとして提供するなど技術的な支援を実施。

実施する施策	これまでの取組(平成29年6月まで)	今後の進め方及び数値目標等
・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	【国・都道府県管理河川共通】 ・平成28年4月に「水害ハザードマップ作成の手引き」を改定し、広域避難に関する基本的な考え方を記載。	【国・都道府県管理河川共通】 ・各市町村において、水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合等においては、協議会の場等を活用して、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を実施。 ・また、必要となる避難場所、避難路の整備にあたっては、河川工事等の発生土砂を有効活用するなど、連携による効率的な整備を実施。 【国管理河川】 ・平成32年度までに隣接市町村等への広域避難体制を構築。 【都道府県管理河川】 ・国管理河川における先行事例の周知など技術的な支援を実施。
・要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	【国・都道府県管理河川共通】 ・要配慮者利用施設への説明会の開催。(平成29年6月までに全47都道府県で実施済み) ・平成29年6月に「要配慮者利用施設に係る避難確保計画作成の手引き」を改訂するとともに、「水害・土砂災害に係る要配慮者利用施設における避難計画点検マニュアル」を作成。 ・平成29年6月に「土砂災害警戒避難ガイドライン」を改訂するとともに、「避難確保計画作成の手引き」(土砂災害)を作成。	【国・都道府県管理河川共通】 ・平成29年度中に、内閣府、消防庁、厚生労働省、県、市、施設管理者等と連携して、兵庫県、岡山県、岩手県においてモデル施設を選定し、避難確保計画を作成。とりまとめた知見については、協議会等の場において共有。 ・平成33年度までに対象の要配慮者利用施設(浸水:31,208施設、土砂災害:7,325施設(重複含む)※)における避難確保計画の作成・避難訓練を実施を目指す。(※平成28年3月現在の施設数) ・避難確保計画の作成状況、避難訓練の実施状況については、毎年、協議会等の場において進捗状況を確認。 ・平成29年7月に「土砂災害防止対策基本指針」を改訂予定。
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項		
・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知	【国・都道府県管理河川共通】 ・平成27年7月に想定し得る最大規模の降雨に係る基準を告示。 【国管理河川】 ・平成29年6月までに全109水系において作成・公表。	【都道府県管理河川】 ・平成30年出水期までに、協議会の場等を活用して、今後5年間で実施する想定最大規模の降雨による浸水想定区域図等の作成・公表の予定を検討し、「地域の取組方針」にとりまとめ、順次作成・公表。

実施する施策	これまでの取組(平成29年6月まで)	今後の進め方及び数値目標等
・水害ハザードマップの改良、周知、活用	【国・都道府県管理河川共通】 ・平成28年4月に「水害ハザードマップ作成の手引き」を改定。 ・平成29年6月に「まるごと・まちごとハザードマップ実施の手引き」を改定。	【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会の場等を活用して、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集して、適宜、「水害ハザードマップ作成の手引き」を充実し、市町村に提供。 ・想定最大規模の洪水による浸水想定区域図が作成された場合は、市町村において速やかに当該浸水想定に基づく水害ハザードマップを作成・周知。 ・水害ハザードマップの作成・改良後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知。 ・市町村において、水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。
・浸水実績等の周知	【都道府県管理河川】 ・平成29年6月に都道府県に対し浸水実績等の把握・周知の方法、留意点等についてまとめた説明資料を提供。	【都道府県管理河川】 ・平成29年度中に協議会の場等において各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情報を共有し、市町村において速やかに住民等に周知。
・防災教育の促進	【国管理河川】 ・平成27年11月に、文部科学省と連携し、「国土交通省等と連携した防災教育の取組について」、「防災・河川環境教育の充実に係る取組の強化について」を作成。 ・平成28年度より、教育関係者等と連携して、継続的に防災教育を実施する学校(28校)を決定し、指導計画の作成等の支援を開始。	【国管理河川】 ・平成29年度に国管理河川の全ての129協議会において、防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者等と連携して決定し、指導計画の作成支援に着手。 【国・都道府県管理河川共通】 ・平成30年度末までに、国の支援により作成した指導計画を、協議会の関連市町村における全ての学校に共有。 (防災に関する内容が強化された新学習指導要領に基づく授業がH32年度から開始されることも念頭に実施)

実施する施策	これまでの取組(平成29年6月まで)	今後の進め方及び数値目標等
③円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項		
・危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備	＜危機管理型水位計＞ 【国管理河川】 ・平成29年6月、革新的河川管理プロジェクト^(※1)で開発中の危機管理型水位計^(※2)による試験計測を開始。 ＜河川監視用カメラ＞ 【国管理河川】 ・平成27年関東・東北豪雨を受けて、国管理河川において、河川監視用カメラ配置計画を見直し、洪水に対してリスクが高い全ての区間^(※3)に設置完了。 (※1) IT、航空測量技術等の最新技術をオープン・イノベーションの手法によりスピード感をもって河川管理への実装化を図り、河川管理及び災害対応の高度化を図るプロジェクト (※2) 低コストで自治体でも導入しやすいクラウド型・メンテナンスフリー水位計 (※3) 平成28年1月時点	＜危機管理型水位計＞ 【国・都道府県管理河川共通】 ・国において平成29年度中に危機管理型水位観測規定等を作成。 【国管理河川】 ・平成29年度中に危機管理型水位計配置計画を公表。 ・危機管理型水位計配置計画に基づいて、順次整備を実施。協議会の場等を活用して、配置状況を確認。(H29.11の緊急点検を踏まえH30年度までに約3000箇所を設置) 【都道府県管理河川】 ・協議会の場等を活用して、危機管理型水位計配置計画を検討・調整し、順次整備を実施。協議会の場等を活用して、配置状況を確認。(H29.11の緊急点検を踏まえH32年度までに約5800箇所を設置) ＜河川監視用カメラ＞ 【国・都道府県管理河川共通】 ・国において河川監視用カメラ画像の確実な提供体制を確保するため、設置目的に応じた河川監視用カメラの開発に着手。 【国管理河川】 ・河川監視用カメラの配置計画を見直し(設置目的に応じた性能最適化・集約化等)、順次整備を実施。 【都道府県管理河川】 ・協議会の場等を活用して、河川監視用カメラ配置計画を検討・調整し、順次整備を実施。
・決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)	【国管理河川】 ・平成27年関東・東北豪雨を受け、氾濫リスクが高いにもかかわらず、当面の間、上下流バランスの観点から、堤防整備に至らない区間など約1,800kmについて危機管理型ハード対策に着手。 ・平成29年3月までに約541kmの対策を実施。	【国管理河川】 ・整備箇所や整備手順について、協議会で確認し、平成32年度までに対策延長約1,800kmを整備。 【都道府県管理河川】 ・実施箇所の優先区間を定めて、協議会で確認し、順次整備を実施。

実施する施策		これまでの取組(平成29年6月まで)	今後の進め方及び数値目標等
	・河川防災ステーションの整備	【国管理河川】 ・平成29年3月までに河川防災ステーションを48水系53河川94箇所整備。 【都道府県管理河川】 ・平成29年3月までに河川防災ステーションを27水系38河川39箇所整備。	【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会の場等を活用して、河川防災ステーションの整備を進めるとともに、関係機関と情報を共有し市町村等の円滑な水防活動等、活用方策を検討・調整。

(3) 的確な水防活動のための取組

① 水防体制の強化に関する事項

・重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	【国管理河川】 ・平成27年10月に、各地方整備局へ重要水防箇所の点検・見直しなどを含む「平成27年9月関東・東北豪雨を受けた「避難を促す緊急行動」の実施について」を通知。	【国・都道府県管理河川共通】 ・毎年、出水期前に重要水防箇所や水防資機材等について河川管理者と水防活動に関わる関係者(水防活動に係る建設業者を含む)が共同して点検を実施。
・水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)	【国・都道府県管理河川共通】 ・毎年5月(北海道は6月)に、水防活動に関する住民等の理解を深めるため、水防月間を実施。 ・毎年2月、水防団員の意識啓発のため、水防功労者表彰を実施。	【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会の場等を活用して、水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための具体的な広報の進め方について検討の上、順次実施。
・水防訓練の充実	【国・都道府県管理河川共通】 ・毎年、水防団等の技術力向上のため、水防月間に水防訓練を実施。	【国・都道府県管理河川共通】 ・多様な関係機関、住民等の参加により、より実践的な水防訓練となるよう、訓練内容の検討、調整をして実施。
・水防団間での連携、協力に関する検討	—	【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会の場等を活用し、大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう関係者の協力内容等について検討・調整。

実施する施策	これまでの取組(平成29年6月まで)	今後の進め方及び数値目標等
②市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項		
・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	—	【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会の場等において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。
・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	—	【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会の場等において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有し、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。対策の実施状況については協議会で共有。
(4) 氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組		
・排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等	—	【国・都道府県管理河川共通】 ・協議会の場等を活用して、水害リスク情報を共有するとともに、現況の施設・機材の情報について共有。 【国管理河川】 ・平成32年度までに、長期にわたり浸水が継続する地域などにおいて、排水計画を作成。 ・各施設管理者において施設の増強や耐水化等の対策を順次実施。 【都道府県管理河川】 ・国管理河川における先行事例の周知など技術的な支援を実施。
・浸水被害軽減地区の指定	—	【国・都道府県管理河川共通】 ・水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、浸水エリアの拡大を抑制する効用があると認められる土地に係る情報(地形データや氾濫シミュレーション結果等)提供を実施。 ・複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定については、協議会の場等を活用して指定の予定や指定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指定に取り組む。

実施する施策	これまでの取組(平成29年6月まで)	今後の進め方及び数値目標等
(5)河川管理施設の整備等に関する事項		
・堤防等河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	【国管理河川】 ・平成27年関東・東北豪雨を受け、優先的に整備が必要な区間約1,200kmの内、平成29年3月末時点で、184km実施。	【国管理河川】 ・平成32年度までに優先的に整備が必要な区間約1,200kmを整備。 【都道府県管理河川】 ・河川の整備状況、整備方針等を協議会で共有、優先区間を定めて順次実施。 ・緊急点検に基づく再度の氾濫防止対策約300kmを平成32年度目途で実施。
・流木や土砂の影響への対策		・H29.11の緊急点検を踏まえ、土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等をH32年度までに約700渓流で整備。
・決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)	【国管理河川】 ・平成27年関東・東北豪雨を受け、氾濫リスクが高いにもかかわらず、当面の間、上下流バランスの観点から、堤防整備に至らない区間など約1,800kmについて危機管理型ハード対策に着手。 ・平成29年3月までに約541kmの対策を実施。	【国管理河川】 ・整備箇所や整備手順について、協議会で確認し、平成32年度までに対策延長約1,800kmを整備。 【都道府県管理河川】 ・実施箇所の優先区間を定めて、協議会で確認し、順次整備を実施。
・ダム再生の推進	【国・都道府県管理河川共通】 ・既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダム再生を全国20ダムで実施。 【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」について、国・水資源機構管理の123ダムで操作規則等の総点検を開始。	【国・都道府県管理河川共通】 ・「ダム再生ビジョン」を作成し、ダム再生の取組をより一層推進するための方策を実施。 ・既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等を施設改良によるダム再生を実施。 【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」について、国・水資源機構管理ダムにおいて、操作規則等の総点検を平成29年度中に実施し、結果を踏まえて関係機関と調整を行い、運用を見直し。 ・水系ごとの治水上・利水上の課題の検討や、ダムの施設改良の候補箇所の全国的な調査、具体的な箇所でのダム施設改良の実施に向けた諸元等の検討を行うなど、施設改良によるダム再生を推進する調査を推進。 ・ダムの洪水調節機能を十分に発揮させるため、流下能力の不足によりダムからの放流の制約となっている区間の河川改修を推進。

実施する施策	これまでの取組(平成29年6月まで)	今後の進め方及び数値目標等
樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	＜操作が不要な樋門等の導入＞ 【国管理河川】 平成29年3月に「樋門・樋管ゲート形式検討の手引き」(案)を作成。	＜樋門や水門等の無動力化・遠隔操作化等の推進＞ 【国管理河川】 - 平成29年度内にフラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。 【都道府県管理河川】 - 国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無動力化の推進に資する技術的助言を実施。 【国・都道府県管理河川共通】 - 平成29年度内に津波浸水リスクの高い地域等において、水門等の自動化・遠隔操作化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。 ＜確実な施設の運用体制確保＞ 【国管理河川】 - 市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。
河川管理の高度化の検討	【国管理河川】 平成29年4月、河川管理及び災害対応の高度化に向けた革新的河川管理プロジェクト^(※1)で開発中の陸上・水中ドローン^(※2)および全天候型ドローン^(※3)による試験飛行・試験計測を開始。 (※1) IT、航空測量技術等の最新技術をオープン・イノベーションの手法によりスピード感をもって河川管理への実装化を図り、河川管理及び災害対応の高度化を図るプロジェクト (※2) 陸上・水中を上空からレーザーで測量するドローン (※3) 降雨・強風時でも飛行し、情報を収集するドローン	【国管理河川】 - 平成29年度中に、河川堤防や河床の形状を面的に計測し河川管理の高度化を図る陸上・水中ドローンと、降雨・強風時でも飛行し災害発生現場等の映像等を迅速に収集する全天候型ドローンを開発し、平成30年から開発したドローンを順次配備予定。 【都道府県河川】 - 開発したドローンについて平成29年度内に国から都道府県へ情報提供。
(6) 減災・防災に関する国の支援		
水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	【都道府県管理河川】 平成29年度より防災・安全交付金の制度を拡充。(ハード対策を実施している河川の沿川におけるソフト対策だけでなく、流域内で実施するソフト対策についても新たに防災・安全交付金の対象)	【都道府県管理河川】 防災・安全交付金により、水防災意識社会再構築の取組を支援。

実施する施策	これまでの取組(平成29年6月まで)	今後の進め方及び数値目標等
・代行制度による都道府県に対する技術支援	【都道府県管理河川】 ・ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行する制度を創設。	【都道府県管理河川】 ・ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行して実施。
・適切な土地利用の促進	【国・都道府県管理河川共通】 ・浸水ナビ、ハザードマップポータルサイト等により、浸水想定区域等の水害リスク情報を公表。 【国管理河川】 ・立地適正化計画の作成を検討している市町村のまちづくり部局に対し、直接水害リスク情報を説明。 ・不動産関連事業者に対し、水害リスク情報等に係る施策の最新情報を説明。	【国・都道府県管理河川共通】 ・平成29年度中に浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供。 ・国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係部局と連携して平成29年度中を目途に災害危険区域指定に係る事例集を作成し地方公共団体へ周知。 ・不動産関連事業者に対し、引き続き、研修会等で水害リスク情報等に係る施策の最新情報を説明。
・災害時及び災害復旧に対する支援	【国・都道府県管理河川共通】 ・大規模地震や大規模水害に対しTEC-FORCEを派遣し、排水ポンプ車による緊急排水、被災状況調査等の被災地支援を実施。 ・国土交通大学校、地方整備局が実施する研修等における地方公共団体職員受け入れ枠を拡大。 ・国、都道府県等の関係者が一体となった実動訓練等を実施。(平成28年実績18回) ・平成29年4月に、「災害復旧・改良復旧事業におけるICTの活用について(事例集)」及び「TEC-FORCEによる被災状況調査におけるICTの活用促進と最近の活用事例」等を作成。	【国・都道府県管理河川共通】 ・平成30年度までに災害対応のノウハウを技術移転するため、初動対応から復旧に至るまで総合的にマネジメントできる人材育成プログラムを作成し、これに基づき研修・訓練等を全地方整備局等で実施。 ・国による地方公共団体等への支援充実に加え、地方公共団体間の相互支援を促し、災害対応力の向上を図るため、災害発生時に各地方整備局等から被災状況やTEC-FORCEによる支援活動を被災地以外の地方公共団体にも情報提供を充実。
・災害情報の地方公共団体との共有体制強化	【国管理河川】 ・平成27年9月から、DiMAPS(統合災害情報システム)の運用を開始。	【国・都道府県管理河川共通】 ・平成29年度中に、DiMAPSの利用促進に向け、全都道府県に対する説明を実施し、都道府県と災害情報共有を強化。

その他、『大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～』(平成27年12月、社会資本整備審議会答申)及び『中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について』(平成29年1月、社会資本整備審議会答申)を受け、進めている調査研究等の取組(「堤防の連続的な高さについての調査の実施」、「水防活動の効率性の向上」、「リアルタイムで浸水区域を把握する技術の開発」、「中小河川における洪水予測技術の開発」、「ダムへの流入量の予測精度の向上」、「水害リスクの把握に関する調査研究」、及び「近年の降雨状況の計画への適切な反映」)については、長期的な視点や最新の知見等を踏まえ、継続的に進めていくこととしている。

緊急行動計画と取組方針との比較

参考資料-2.2

緊急行動計画					赤:特に着目すべき項目 青:新たに取り組む内容
実施する施策	今後の進め方及び数値目標等				
	今後の進め方	国管理河川	都道府県管理河川		
(1)大規模氾濫減災協議会の設置					
・大規模氾濫減災協議会の設置	・既に設置されている「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく協議会を、改正水防法に基づく「大規模氾濫減災協議会」へ移行。水防法の改正を受けて、「地域の取組方針」を再確認し、減災対策を充実。	平成29年度		・H28.7.6 「日野川水系大規模氾濫時の減災対策協議会」設置 ・H29.11.16 上記協議会を改正水防法に基づく協議会へ移行	
	・既に設置されている「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく協議会を、改正水防法に基づく「都道府県大規模氾濫減災協議会」へ移行、又は新たに「都道府県大規模氾濫減災協議会」を設置し、各協議会において「地域の取組方針」をとりまとめ。		平成30年出水期まで		
	・毎年、協議会を開催して取組状況をフォローアップし、必要に応じて「地域の取組方針」の見直しを実施。	○	○	・出水期前に協議会を開催し、取り組みのフォローアップを実施	
	・協議会の取組内容等についてホームページ等で公表。	○	○	・協議会の取り組み内容について、協議会開催の都度日野川河川事務所ホームページで公表	
(2)円滑かつ迅速な避難のための取組					
①情報伝達、避難計画等に関する事項					
・洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)	・協議会の場等を活用し、洪水予報河川及び水位周知河川の沿川市町村等と河川管理者において、ホットラインを構築。		平成30年出水期まで		
	・毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認。	○	○	・毎年、出水期前に洪水予報連絡会、水防連絡会、首長レクにおいて連絡体制を確認。	
・避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン) (※1)市町村福祉部局、要配慮者利用施設管理者、ライフライン事業者等(※2)要配慮者の避難、鉄道・電力・ガス等のライフライン事業者の対応	・全国20地域で、迅速かつ効率的な防災行動の実施を目指し、河川管理者、市町村、气象台等に加え、様々な関係者(※1)による多様な防災行動(※2)を対象とした水害対応タイムラインの取組を先行して検討するとともに、協議会の場等を活用して、その取組の拡大を図る。	平成29年度		・避難勧告の発令に着目したタイムラインの見直し ・住民、福祉施設入所者等の避難行動要支援者、道路・交通管理者、民間企業等と連携したタイムラインの見直し ・平成29年度3回、平成30年度1回(計4回)の検討	
	・協議会の場等を活用して、洪水予報河川及び水位周知河川の沿川等で対象となる市町村を検討・調整し、水害対応タイムラインを作成。		平成29年度中		
	・毎年、出水期前には検討会において(引き続き)フォローアップのため水害対応タイムラインを確認。	○	○	・出水期前に検討会を開催し、水害対応タイムラインの確認を実施	
	・水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。	○	○	・タイムラインの時系列に基づく実践的な訓練の実施(予定)	
・水害危険性の周知促進	・協議会の場等を活用し、今後5年間で指定予定の洪水予報河川、水位周知河川について検討・調整を実施して、「地域の取組方針」にとりまとめ。		平成30年出水期まで		
	・市町村の役場等に係る河川の内、現在、未指定の約1,000河川において簡易な方法も活用して浸水想定及び河川水位等の情報を提供(水害危険性の周知)。(既に水位周知河川等に指定されている約1,500河川とあわせ約2,500河川で水害危険性を周知。)		平成33年度を目途		
	・毎年、協議会において、水害危険性の周知の実施状況を確認。		○		
・ICTを活用した洪水情報の提供	・全109水系の洪水予報指定河川で洪水情報のプッシュ型配信を運用開始。	平成32年度まで		H29.5にプッシュ型発信の運用を開始	
	・都道府県がICTを活用した洪水情報等の住民周知を行うに際し、「川の防災情報」をプラットフォームとして提供するなど技術的な支援を実施。		○		
・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	・各市町村において、水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合等においては、協議会の場等を活用して、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を実施。	○	○	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図における避難場所の検討 ・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づく避難対応の検討	
	・必要となる避難場所、避難路の整備にあたっては、河川工事等の発生土砂を有効活用するなど、連携による効率的な整備を実施。	○	○	・避難経路や水防活動の進入路となる道路、堤防管理用通路の浸水時の動線の確保	
	・隣接市町村等への広域避難体制を構築。	平成32年度まで		・広域避難計画、垂直避難等を反映した避難誘導体制の検討	
	・国管理河川における先行事例の周知など技術的な支援を実施。		○		
・要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	・内閣府、消防庁、厚生労働省、県、市、施設管理者等と連携して、兵庫県、岡山県、岩手県においてモデル施設を選定し、避難確保計画を作成。とりまとめた知見については、協議会等の場において共有。	平成29年度中	平成29年度中	・H30.2.14 他水系のモデル施設における避難確保計画作成においてとりまとめた知見について協議会の場で共有(予定)	
	・対象の要配慮者利用施設(浸水:31,208施設、土砂災害:7,325施設(重複含む)※)における避難確保計画の作成・避難訓練を実施を目指す。(※平成28年3月現在の施設数)	平成33年度まで	平成33年度まで	・要配慮者利用施設・関係各課と連携した、情報伝達訓練や避難訓練の計画の検討 ※対象の要配慮者利用施設(日野川水系洪水浸水対象:65施設。平成29年3月現在の施設数)	
	・避難確保計画の作成状況、避難訓練の実施状況については、毎年、協議会等の場において進捗状況を確認。	○	○	・出水期前に協議会を開催し、進捗状況を確認	
	・平成29年7月に「土砂災害防止対策基本指針」を改訂予定。	○	○	・平成29年8月10日に改訂済み	
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項					
・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知	・協議会の場等を活用して、今後5年間で実施する想定最大規模の降雨による浸水想定区域図等の作成・公表の予定を検討し、「地域の取組方針」にとりまとめ、順次作成・公表。		平成30年出水期まで		

緊急行動計画と取組方針との比較

参考資料-2.2

緊急行動計画					赤:特に着目すべき項目 青:新たに取り組む内容	
実施する施策	今後の進め方及び数値目標等					
	今後の進め方	国管理河川	都道府県管理河川			
	・水害ハザードマップの改良、周知、活用	・協議会の場等を活用して、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集して、適宜、「水害ハザードマップ作成の手引き」を充実し、市町村に提供。	○	○	・水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集して協議会で情報提供(予定)	
		・想定最大規模の洪水による浸水想定区域図が作成された場合は、市町村において速やかに当該浸水想定に基づく水害ハザードマップを作成・周知。	○	○	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づくハザードマップ(総合防災マップ)の作成・周知	
		・水害ハザードマップの作成・改良後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知。	○	○	・市町村の水害ハザードマップが作成・改良された場合は、速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトに登録する	
		・市町村において、水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	○	○		
	・浸水実績等の周知	・協議会の場等において各構成員が既に保有する浸水実績等に関する情報を共有し、市町村において速やかに住民等に周知。		平成29年度中		
	・防災教育の促進	・国管理河川の全ての129協議会において、防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者等と連携して決定し、指導計画の作成支援に着手。	平成28年度		・防災学習の指導内容に合わせた教材等の作成 ・リーディング校の明道小学校と連携して指導計画を作成	
		・国の支援により作成した指導計画を、協議会の関連市町村における全ての学校に共有。(防災に関する内容が強化された新学習指導要領に基づく授業がH32年度から開始されることも念頭に実施)	平成30年出水期まで	平成30年度末まで	・小中学校等と連携した水害(防災)教育の拡充 ・4市町村の教育委員会を通じて各小学校への指導計画説明会を実施予定	
	③円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項					
	・危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備	＜危機管理型水位計＞ ・国において危機管理型水位観測規定等を作成。	平成29年度中	平成29年度中	※国において作成予定	
		・危機管理型水位計配置計画を公表。	平成29年度中		※国において公表予定	
・危機管理型水位計配置計画に基づいて、順次整備を実施。協議会の場等を活用して、配置状況を報告。		H30年度まで		・避難行動、水防活動に資する情報基盤の整備 ・H30に水位計整備予定		
・協議会の場等を活用して、危機管理型水位計配置計画を検討・調整し、順次整備を実施。協議会の場等を活用して、配置状況を確認。			H32年度まで			
＜河川監視用カメラ＞ ・国において河川監視用カメラ画像の確実な提供体制を確保するため、設置目的に応じた河川監視用カメラの開発に着手。		○	○	・避難行動、水防活動に資する情報基盤の整備		
・河川監視用カメラの配置計画を見直し(設置目的に応じた性能最適化・集約化等)、順次整備を実施。		○		・避難行動、水防活動に資する情報基盤の整備		
・協議会の場等を活用して、河川監視用カメラ配置計画を検討・調整し、順次整備を実施。			○			
・決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)	・整備箇所や整備手順について、協議会で確認し、対策延長約1,800km(全国)を整備。	平成32年度まで		・日野川本川及び法勝寺川において、堤防法尻の保護を目的とした護岸を実施		
	・実施箇所の優先区間を定めて、協議会で確認し、順次整備を実施。		○			
・河川防災ステーションの整備	・協議会の場等を活用して、河川防災ステーションの整備を進めるとともに、関係機関と情報を共有し市町村等の円滑な水防活動等、活用方策を検討・調整。	○	○			
(3)的確な水防活動のための取組						
①水防体制の強化に関する事項						
	・重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・重要水防箇所や水防資機材等について河川管理者と水防活動に関わる関係者(水防活動に係る建設業者を含む)が共同して点検を実施。	毎年出水期前	毎年出水期前	・水防団が参加した重要水防箇所等の合同点検 ・備蓄水防資器材の情報共有、非常時の相互支援方法の確認	
	・水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)	・協議会の場等を活用して、水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための具体的な広報の進め方について広報を順次実施。	○	○	・民間企業への浸水リスクと水害対策等の啓発活動(出前講座、リーフレット配布等)	
	・水防訓練の充実	・多様な関係機関、住民等の参加により、より実践的な水防訓練となるよう、訓練内容の検討、調整をして実施。	○	○	・地域住民と水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	
	・水防団間での連携、協力に関する検討	・協議会の場等を活用し、大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう関係者の協力内容等について検討・調整。	○	○	・各水防団、分団の受け持ち区間、巡視方法を情報収集の上、記載・周知	
②市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項						
	・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	・協議会の場等において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。	○	○	・事態の切迫性やとるべき行動について、住民へより分かりやすい情報提供の検討	
	・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	・協議会の場等において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有し、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。対策の実施状況については協議会で共有。	○	○	・災害時に活動拠点となる施設の電源設備の耐水性の確保	
(4)氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組						
	・排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等	・水防連絡会の場等を活用して、水害リスク情報を共有するとともに、現況の施設・機材の情報について共有。	○	○	・備蓄水防資器材の情報共有、非常時の相互支援方法の確認	
		・長期にわたり浸水が継続する地域などにおいて、排水計画を作成。	平成32年度まで		・大規模水害を想定した排水計画の作成	
		・各施設管理者において施設の増強や耐水化等の対策を順次実施。	○		・排水を効率的に進める施設の整備 ・排水施設等の耐水化の検討	
		・国管理河川における先行事例の周知など技術的な支援を実施。		○		

緊急行動計画と取組方針との比較

参考資料-2.2

緊急行動計画					赤:特に着目すべき項目 青:新たに取り組む内容
実施する施策	今後の進め方及び数値目標等				
	今後の進め方	国管理河川	都道府県管理河川		
・浸水被害軽減地区の指定	・水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、浸水エリアの拡大を抑制する効用があると認められる土地に係る情報(地形データや氾濫シミュレーション結果等)提供を実施。	○	○	※浸水エリアの拡大を抑制する効用があると認められる土地の有無について検討を行う	
	・複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定については、協議会の場等を活用して指定の予定や指定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指定に取り組む。	○	○	※浸水エリアの拡大を抑制する効用があると認められる土地の有無について検討を行う	
(5)河川管理施設の整備等に関する事					
・堤防等河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	・優先的に整備が必要な区間約1,200km(全国)を整備。	平成32年度まで		・日野川及び法勝寺川において、堤防のパイピング対策を実施予定 ・法勝寺川において、重点的に流下能力対策を推進	
	・河川の整備状況、整備方針等を協議会で共有、優先区間を定めて順次実施。		○		
	・緊急点検に基づく再度の氾濫防止対策約300km(全国)を実施。		平成32年度目途		
・流木や土砂の影響への対策	・H29.11の緊急点検を踏まえ、土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等を29溪流(鳥取県内)で整備	平成32年度まで	平成32年度まで		
・決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)	・整備箇所や整備手順について、協議会で確認し、対策延長約1,800km(全国)を整備。	平成32年度まで		・法勝寺川において、堤防裏法尻の補強を目的とした護岸ブロックを実施予定	
	・実施箇所の優先区間を定めて、協議会で確認し、順次整備を実施。		○		
・ダム再生の推進	・「ダム再生ビジョン」を作成し、ダム再生の取組をより一層推進するための方策を実施。	○	○		
	・既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等を施設改良によるダム再生を実施。	○	○		
	・「ダムの柔軟な運用」について、国・水資源機構管理ダムにおいて、操作規則等の総点検を実施し、結果を踏まえて関係機関と調整を行い、運用を見直し。	○ (操作規則等の総合点検を平成29年度中)		・菅沢ダムについてはトップセミナー、連絡調整会議等で説明予定	
	・水系ごとの治水上・利水上の課題の検討や、ダムの施設改良の候補箇所の全国的な調査、具体的な箇所でのダム施設改良の実施に向けた諸元等の検討を行うなど、施設改良によるダム再生を推進する調査を推進。	○			
	・ダムの洪水調節機能を十分に発揮させるため、流下能力の不足によりダムからの放流の制約となっている区間の河川改修を推進。	○			
・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	<樋門や水門等の無動力化・遠隔操作化等の推進> ・フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。	平成29年度内		・平成30年度においては、岸本排水樋管、立岩排水樋管のフラップ化を計画	
	・国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無動力化の推進に資する技術的助言を実施。		○		
	・津波浸水リスクの高い地域等において、水門等の自動化・遠隔操作化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。	平成29年度内	平成29年度内	・浸水リスクの高い地域にある水貫川排水樋門、大川樋門、洗川排水樋門、七ヶ排水樋管、八幡排水樋門、大寺排水樋管、吉定排水樋門、立岩排水樋管、中祖排水樋門の遠隔操作化は実施済み	
	<確実な施設の運用体制確保> ・市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。	○		※国において検討を実施	
・河川管理の高度化の検討	・河川堤防や河床の形状を面的に計測し河川管理の高度化を図る陸上・水中ドローンと、降雨・強風時でも飛行し災害発生現場等の映像等を迅速に収集する全天候型ドローンを開発。	平成29年度中		※国において、「革新的河川管理プロジェクト」の一環として開発中	
	開発したドローンを順次配備予定。	平成30年から			
	・開発したドローンについて平成29年度内に国から都道府県へ情報提供。		○		
(6)減災・防災に関する国の支援					
・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	・防災・安全交付金により、水防災意識社会再構築の取組を支援。		○		
・代行制度による都道府県に対する技術支援	・ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行して実施。		○		
・適切な土地利用の促進	・浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供。	平成29年度中	平成29年度中	・各市町村の意見交換会で情報提供を実施	
	・国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係部局と連携して、災害危険区域指定に係る事例集を作成し地方公共団体へ周知。	平成29年度中を目途	平成29年度中を目途	※国において事例集を作成中	
	・不動産関連事業者に対し、引き続き、研修会等で水害リスク情報等に係る施策の最新情報を説明。	○	○		
・災害時及び災害復旧に対する支援	・災害対応のノウハウを技術移転するため、初動対応から復旧に至るまで総合的にマネジメントできる人材育成プログラムを作成し、これに基づき研修・訓練等を全地方整備局等で実施。	平成30年度まで	平成30年度まで	※国において実施	
	・国による地方公共団体等への支援充実に加え、地方公共団体間の相互支援を促し、災害対応力の向上を図るため、災害発生時に各地方整備局等から被災状況やTEC-FORCEによる支援活動を被災地以外の地方公共団体にも情報提供を充実。	○	○	※国において実施	
・災害情報の地方公共団体との共有体制強化	・DiMAPSの利用促進に向け、全都道府県に対する説明を実施し、都道府県と災害情報共有を強化。	平成29年度中	平成29年度中	・H29.4に説明済み	

平成27年の関東・東北豪雨、平成28年の北海道・東北地方を襲った一連の台風による水害、平成29年の九州北部豪雨等、全国で被害が発生し、気候変動による水害の頻発化、激甚化が懸念されます。水害による被害を防止・軽減させるためには、市町村トップの判断や行動は非常に重要です。

【トップフォーラムの特徴】

- ◆ 国家の危機管理総責任者である元内閣官房危機管理監による「危機管理」の講演や豊岡市長による水害対策の紹介により、水害に対するトップの役割について学んでいただきます。
- ◆ 水管理・国土保全局長による最新の施策紹介、および水管理・国土保全局幹部との意見交換により河川行政への理解が深まります。
- ◆ ラウンドテーブルでの討議を通じて、課題の明確化、先進事例の共有を図ります。

日程：平成30年5月30日(水)

場所：砂防会館(予定)

昼食会：砂防会館(予定)

経費：

テキスト代：3,000円(予定)

後日派遣元へ請求

昼食代：3,000円(予定)

当日徴収



【スケジュール】

9:15～ 受付

9:50～10:50 特別講演「危機管理」
伊藤哲朗 元内閣官房内閣危機管理監

11:00～11:50 「豪雨時対応事例」
中貝宗治 豊岡市長

12:10～13:00 「昼食会」(P)
水管理・国土保全局の局長、課長と意見交換

13:15～13:45 「豪雨時の対応力強化」(P)
水管理・国土保全局 局長

13:45～16:00 「ラウンドテーブル」
水管理・国土保全局幹部
気象庁予報部
国土交通大学校副校長

16:00 解散

平成27年の関東・東北豪雨、平成28年の北海道・東北地方を襲った一連の台風による水害、平成29年の九州北部豪雨等、全国で被害が発生し、気候変動による水害の頻発化、激甚化が懸念されます。水害による被害を防止・軽減させるため、市町村の危機管理監等を対象とした研修を実施します。

【研修の特徴】

- ◆ 本省担当課長・室長による最新の施策、取り組みについての講義により、河川情報の活用、ソフト・ハード対策についての理解が深まります。
- ◆ 気象庁、内閣府等関係機関の取り組み、第一線の学識者の講義、被災自治体からの教訓などが講義を通じて学べます。
- ◆ 演習により対応能力の向上を図ります。
- ◆ トップフォーラムへも参加することで、自治体全体として取り組むべきことへの理解が深まります。
- ◆ 研修生相互の情報交換により、全国的なネットワークの形成が期待されます。

【研修概要】

- ◆ 日程：平成30年5月28日（月）～6月1日（金）
- ◆ 場所：国土交通大学校（小平本校）
東京都小平市喜平町2-2-1
※5月30日は砂防会館（予定）
- ◆ 対象：
 - ①市区町村の危機管理監等、水害時に市区長村長を直接補佐する者
 - ②国土交通省地方整備局の課長又はこれと同等の者
- ◆ 主な講義
河川情報に関する取り組み、水防と避難、タイムライン、気象情報の活用、災害情報の伝達・発信、被災事例からの教訓 等
最終日は演習および討議を行います。
- ◆ 経費：
 - ・テキスト代 15,000円（予定）
後日派遣元に請求します
 - ・食費 1,550円/日
 - ・寮費 1,210円/日
 - ・5/30交通費 1,400円（予定）

洪水から命を守るために

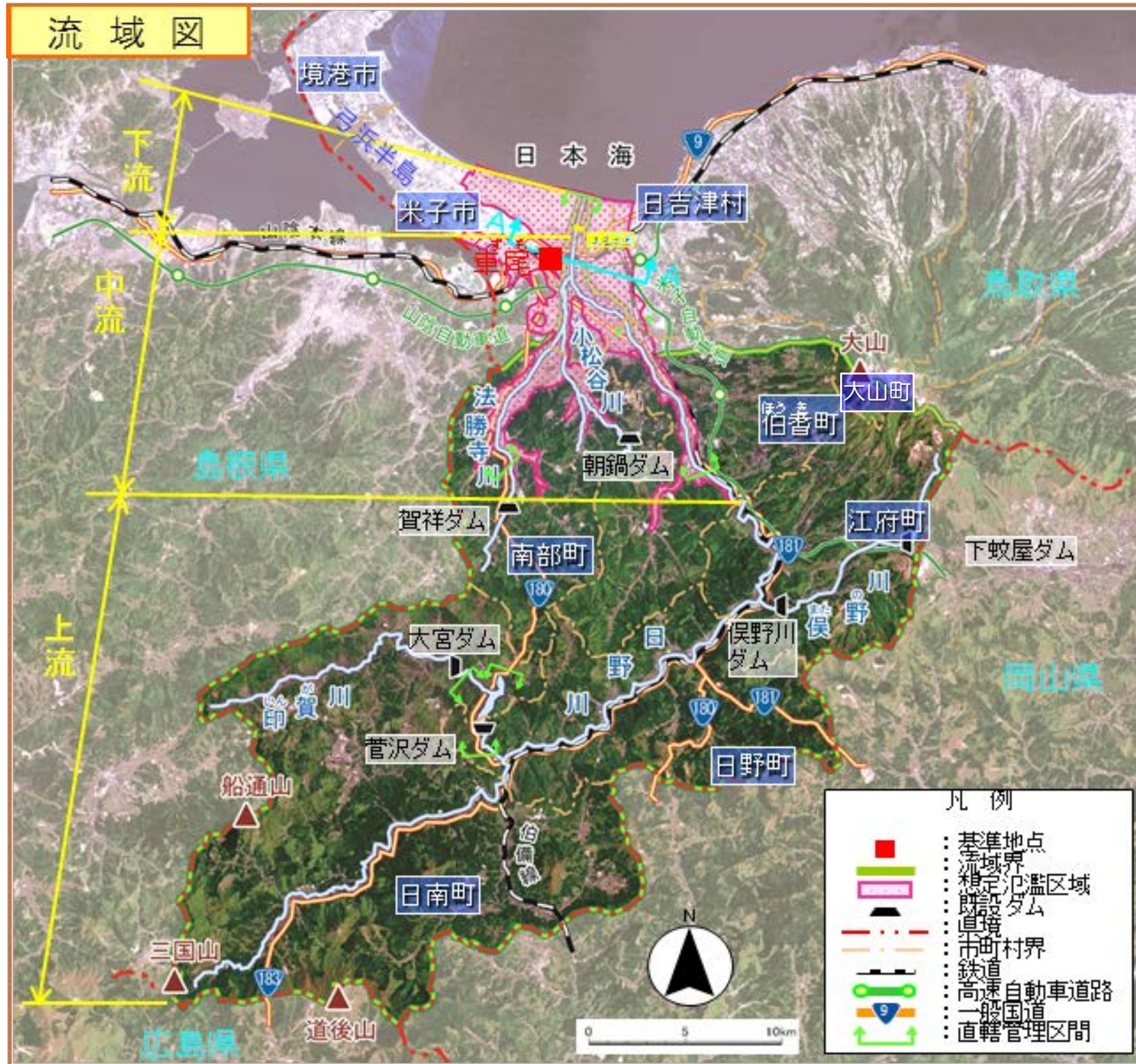
（日野川 防災教育資料）

平成30年3月

国土交通省
中国地方整備局
日野川河川事務所

日野川を空から見てみよう

■ 日野川の流域には、8つの市町村があります。



日野川の流域の市町村

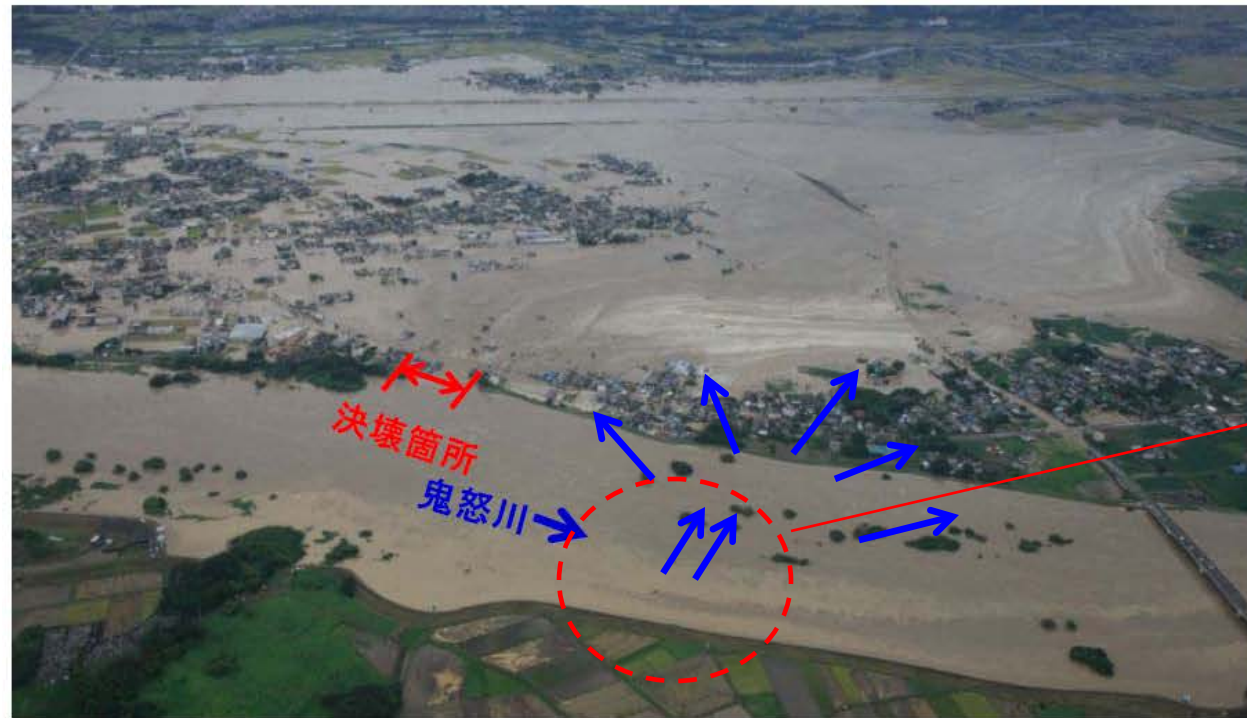
- ① 米子市
- ② 日吉津村
- ③ 伯耆町
- ④ 南部町
- ⑤ 江府町
- ⑥ 日野町
- ⑦ 日南町
- ⑧ 大山町



日野川を空から見てみよう

日本で起こった最近の洪水(平成27年9月 鬼怒川)

■洪水により、川の水があふれて、堤防（土手）がこわされて、住宅が流されたり、住宅や農地が水びたしになる被害が発生しています。



被災状況(全景写真)



被災状況(拡大写真)

堤防が決壊した箇所からあふれ出る洪水



堤防がこわれた場所の近くの家は流されて無くなりました

日本で起こった最近の洪水(平成28年8月 北海道、岩手県)

平成28年8月北海道、東北を襲った一連の台風(台風7号、9号、10号、11号)



台風第10号の影響に伴う浸水状況
(石狩川水系空知川)



台風第10号の影響により護岸がけずられる
(十勝川水系ペケレベツ川)



浸水被害を受け収穫できず
収穫遅れが発生
(デントコーン畑)

台風10号による岩手県の被害状況



小本川周辺の浸水状況



洪水により堤防がこわれている



浸水による被害状況

日本で起こった最近の洪水(平成29年7月 九州北部豪雨)

平成29年7月九州北部豪雨



土砂くずれ

→流れた土砂や流木が川をせき止める

→流木、土砂によってせきとめられた川に水がたまり、まわりの家が浸水



堤防(土手)がけずられる



JR(鉄道)の橋が流される



中学校の地面がけずられる

洪水のビデオを見てみよう

平成16年に福井県で発生した洪水の映像

日野川で洪水が起きたら？

日野川で起こった過去の洪水

Q：日野川の位置と、水があふれた範囲をみて、何か気付くことはありますか？

明治19年（1886年）
→今から131年前

破堤（はてい）：堤防がこわれて、川から洪水が流れ出ること
溢流（いつりゅう）：堤防はこわれないが、洪水が堤防をのりこえて流れ出ること



洪水により
川の水が
あふれた
範囲

被害状況
死者：76名
浸水家屋：約2,800戸

日野川で起こった過去の洪水

A：日野川からはなれている場所でも水につかっている

明治19年（1886年）
→今から131年前

日野川からはなれている場所でも水につかっている

米子市街地

法勝寺川であふれた水は加茂川を伝って米子市街地まで流れ込んだようです。

破堤（はてい）：堤防がこわれて、川から洪水が流れ出ること
溢流（いつりゅう）：堤防はこわれないが、洪水が堤防をのりこえて流れ出ること

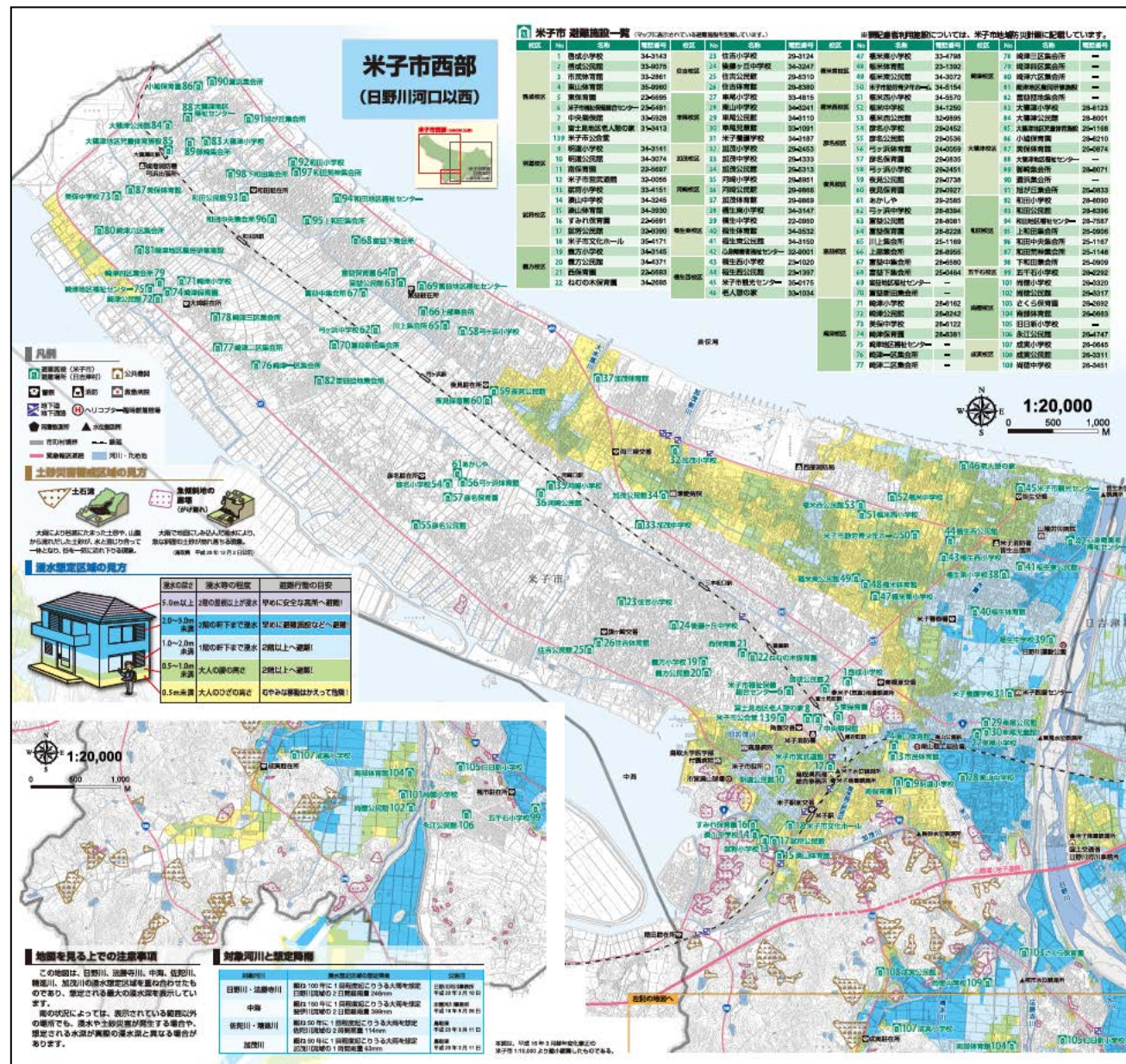


洪水により川の水があふれた範囲

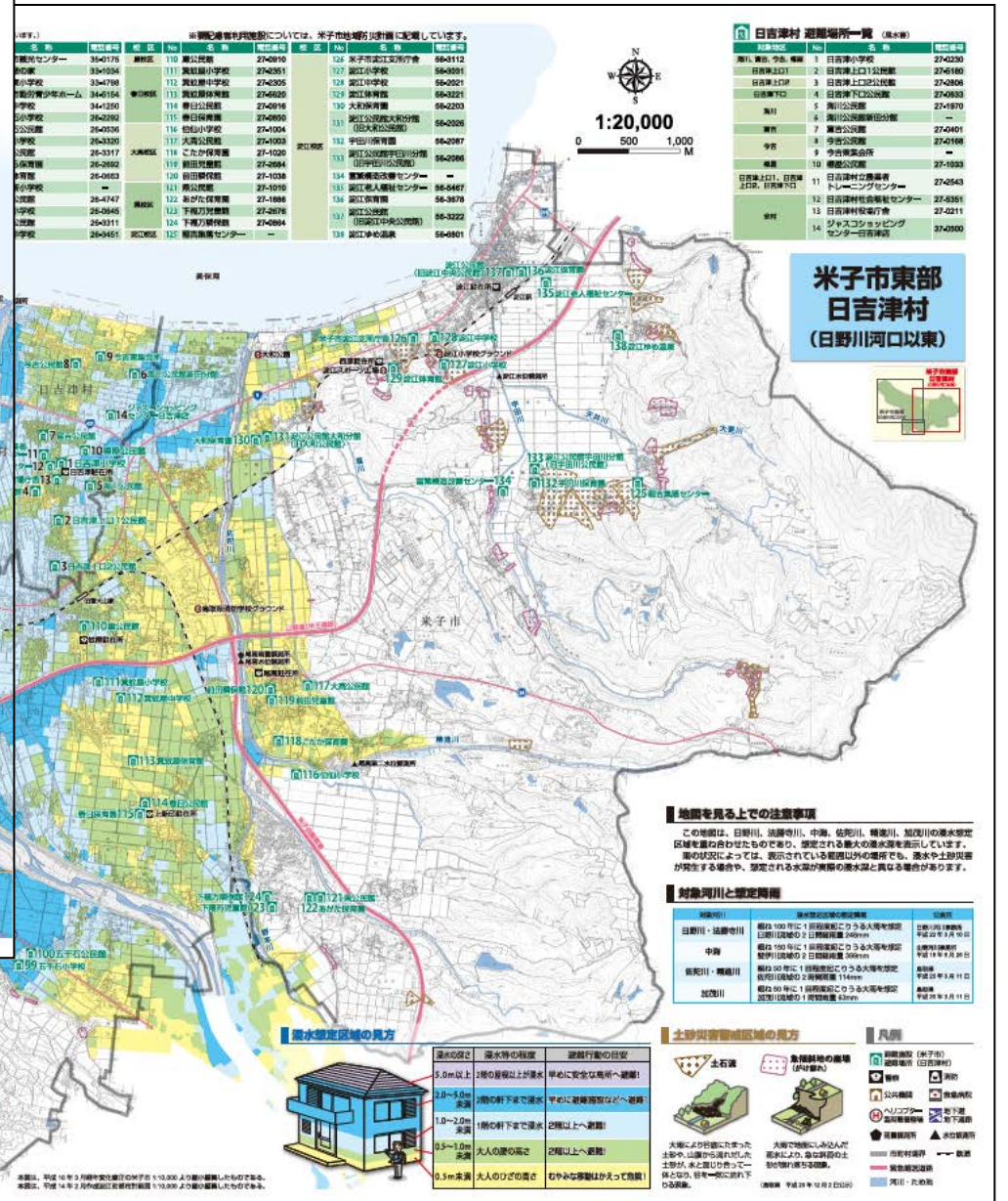
被害状況
死者：76名
浸水家屋：約2,800戸

ハザードマップ

■ハザードマップには、川がはんらんした場合に考えられる水の深さや、避難（ひなん）場所などがのっています。

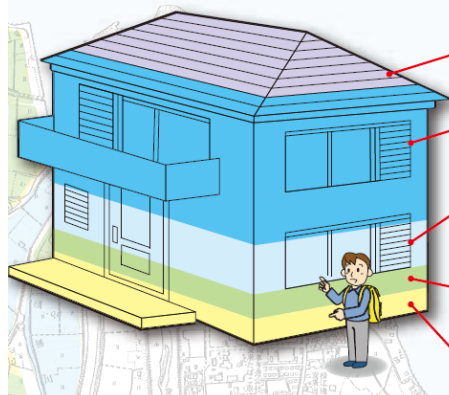
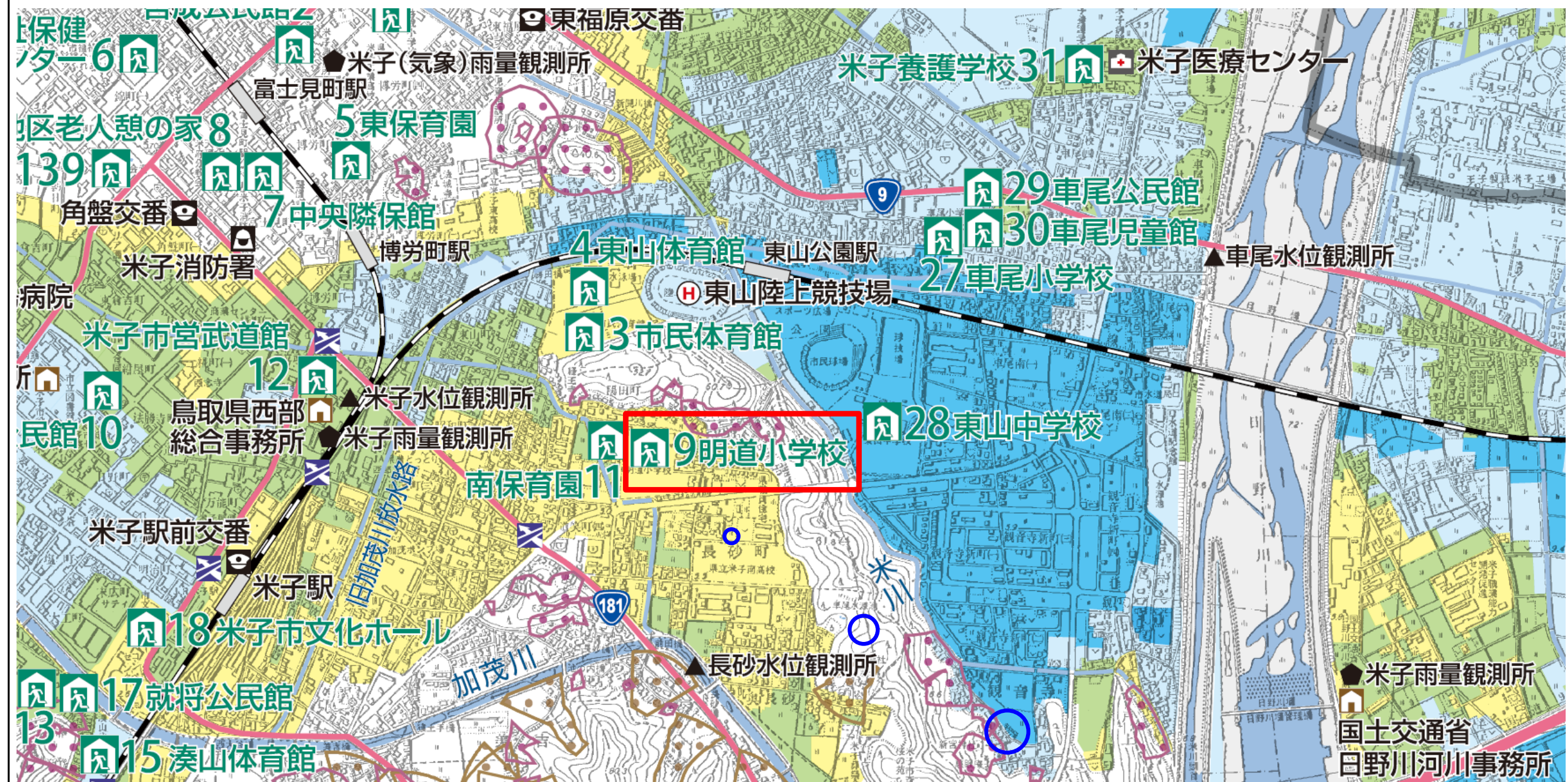


洪水ハザードマップ：米子市東部・日吉津村



洪水ハザードマップ：米子市西部と東部

ハザードマップ(明道小学校付近を拡大)



浸水の深さ	浸水等の程度	避難行動の目安
5.0m以上	2階の屋根以上が浸水	早めに安全な高所へ避難!
2.0~5.0m未満	2階の軒下まで浸水	早めに避難施設などへ避難!
1.0~2.0m未満	1階の軒下まで浸水	2階以上へ避難!
0.5~1.0m未満	大人の腰の高さ	2階以上へ避難!
0.5m未満	大人のひざの高さ	むやみな移動はかえって危険!

避難施設 (米子市)
避難場所 (日吉津村)

明道小学校の周り
では、50cm~10
0cm程度浸水する

洪水の被害から 命を守る

◎知っておくことはなんだろう？

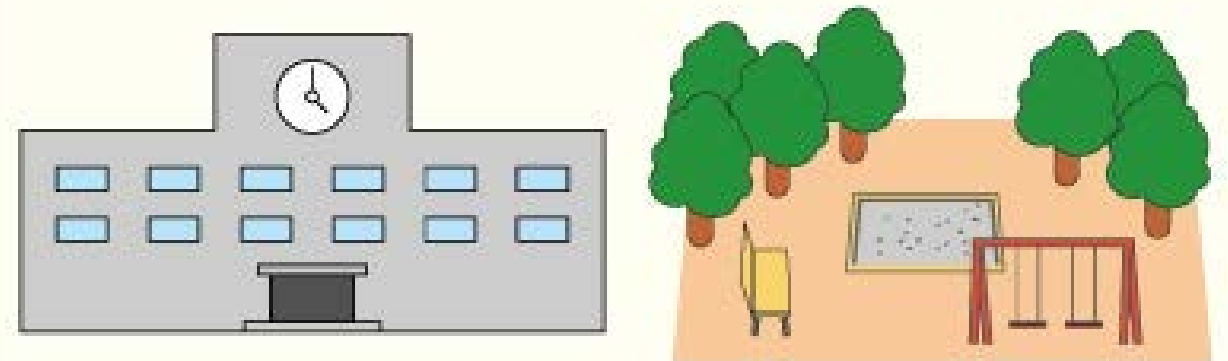
◎何を準備したらよいだろう？

どこににげる？

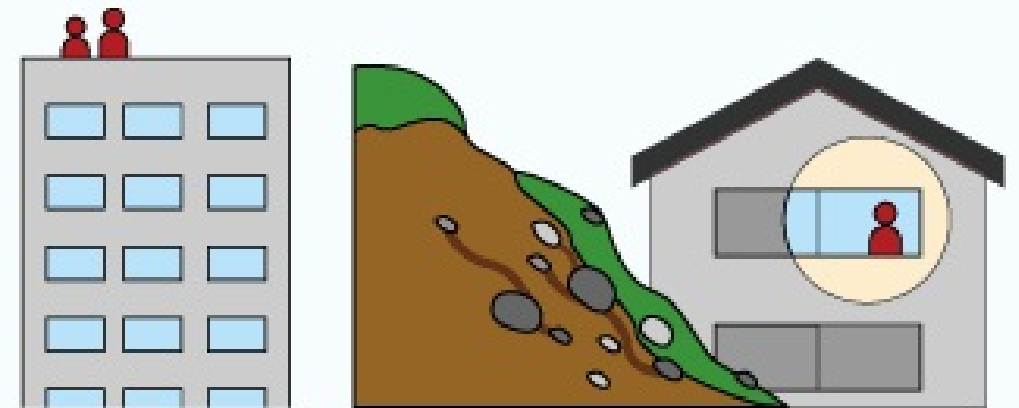
どこににげる？

- ✓ 学校や公民館などの避難所
- ✓ 高い場所
- ✓ 山からはなれている場所
- ✓ 間に合わない場合は、家の中でも、2階以上の高い場所の部屋や、山と反対の部屋に逃げる

■ 指定避難場所や安全な場所



■ 近隣の高い建物等への移動や、建物内の安全な場所(土砂から遠い部屋等)での待機



どうやって(いつ、誰と)にげる？

どうやってにげる？

- ✓ 明るいうちに(昼間)、早めににげよう
- ✓ 動きやすい服装でにげよう
- ✓ おとなの方といっしょに。
- ✓ おじいちゃん、おばあちゃん、小さい子供といっしょに。
- ✓ みんなで助け合い！



車ではなく歩いて避難！
浸水で動かなくなる。
水圧で閉じ込められる。



ひとり暮らしのお年より
などに声をかけて！



お年よりや体の不自由な
人にはみんなで協力！

災害に備えよう日野川の防災

動きやすい服装で！

- ・ 長袖、長ズボン
- ・ 両手が空くようにリュックで！
- ・ 長靴は水が入ると動けない！



車での避難は控え、徒歩で避難を！

- ・ 緊急車両の妨げ
- ・ 交通渋滞



災害時に援護を必要とする人に協力を！

- ・ 高齢者
- ・ 身体の不自由な人



浸水が始まってからの避難は危険！

- ・ できるだけ高いところを選んで歩く！
- ・ 溝や水路に注意！



地下道(アンダーパス)に注意！

- ・ 地下道は水がたまりやすい！
- ・ 普通自動車の場合約 30cm の浸水で走行困難！



危険な場所へは近づかない！

- ・ 川を渡っての避難は危険！



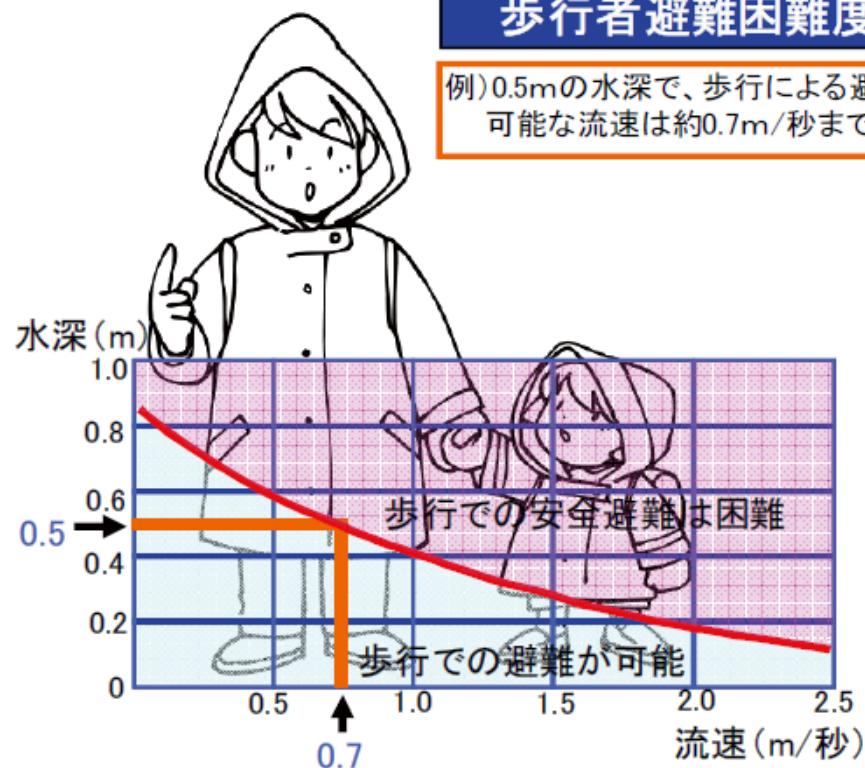
万が一、逃げ遅れたら…！

- ・ 近くの高い建物へ！
- ・ 電話や懐中電灯で救助を求める！



歩行者避難困難度

例) 0.5m の水深で、歩行による避難可能な流速は約 0.7m/秒まで



浸水時の避難の注意点

はき物	歩ける深さ	足元に注意
くつは底のしっかりした運動靴などで、ながぐつは水が入ると歩きにくくなる。	歩ける深さは、男性で約70cm、女性で約50cm。腰の高さになったら無理せず高いところで助けを待つように。	水面下にはどんな危険が潜んでいるかわかりません。長い棒をつえにしてくぼみや溝などがないか確認して、ゆっくり歩く。

- ✓ ひざ下まで水がくると歩きにくくなる
- ✓ 水の中は見えないため、穴やくぼみがあることも！

→ 川の水があふれる前に早めになげよう！！

何を持ってにげる？

何を持ってにげる？

水	飲料水(ミネラルウォーター、スポーツ飲料等)、給水袋(給水車から水をもらうため)
食料品	レトルト食品、缶詰、菓子類(ビスケット、チョコレート)、栄養補助食品、スティックタイプの粉ミルク
調理器具	缶切・はさみ・ナイフ、食品用ラップ(お皿に巻いて洗い物を減らします、保温や応急手当にも)、アルミホイル、簡易食器類、ほ乳瓶
清潔品	歯ブラシ、簡易トイレ、トイレットペーパー、ビニール袋、除菌ウェットティッシュ、紙おむつ、
薬・救急用品	くすり、ばんそうこう、包帯、マスク
情報確認手段	携帯電話・スマートフォン充電器・予備バッテリー、携帯ラジオ
日用品	使い捨てカイロ、ティッシュ、新聞紙、懐中電灯、乾電池、マッチかライター、敷物・レジャーシート、軍手か手袋、ビニール袋、毛布・ブランケット
衣類等	タオル、着替え(下着を含む)、予備の眼鏡、コンタクトレンズ、雨具(レインコート、長靴など)、スリッパ
筆記用具	筆記用具、メモ帳、家族の写真(はぐれた時の確認用)、緊急時の家族、親戚、知人の連絡先、地図
貴重品・書類	現金(小銭含む)、車や家の予備鍵、銀行の口座番号・生命保険契約番号など、健康保険証、身分証明書(運転免許証、パスポートなど)、印鑑、母子健康手帳、年金手帳

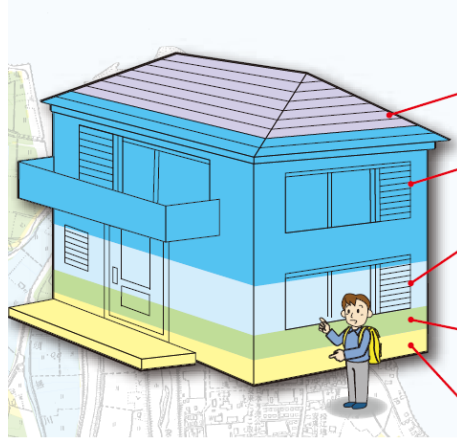
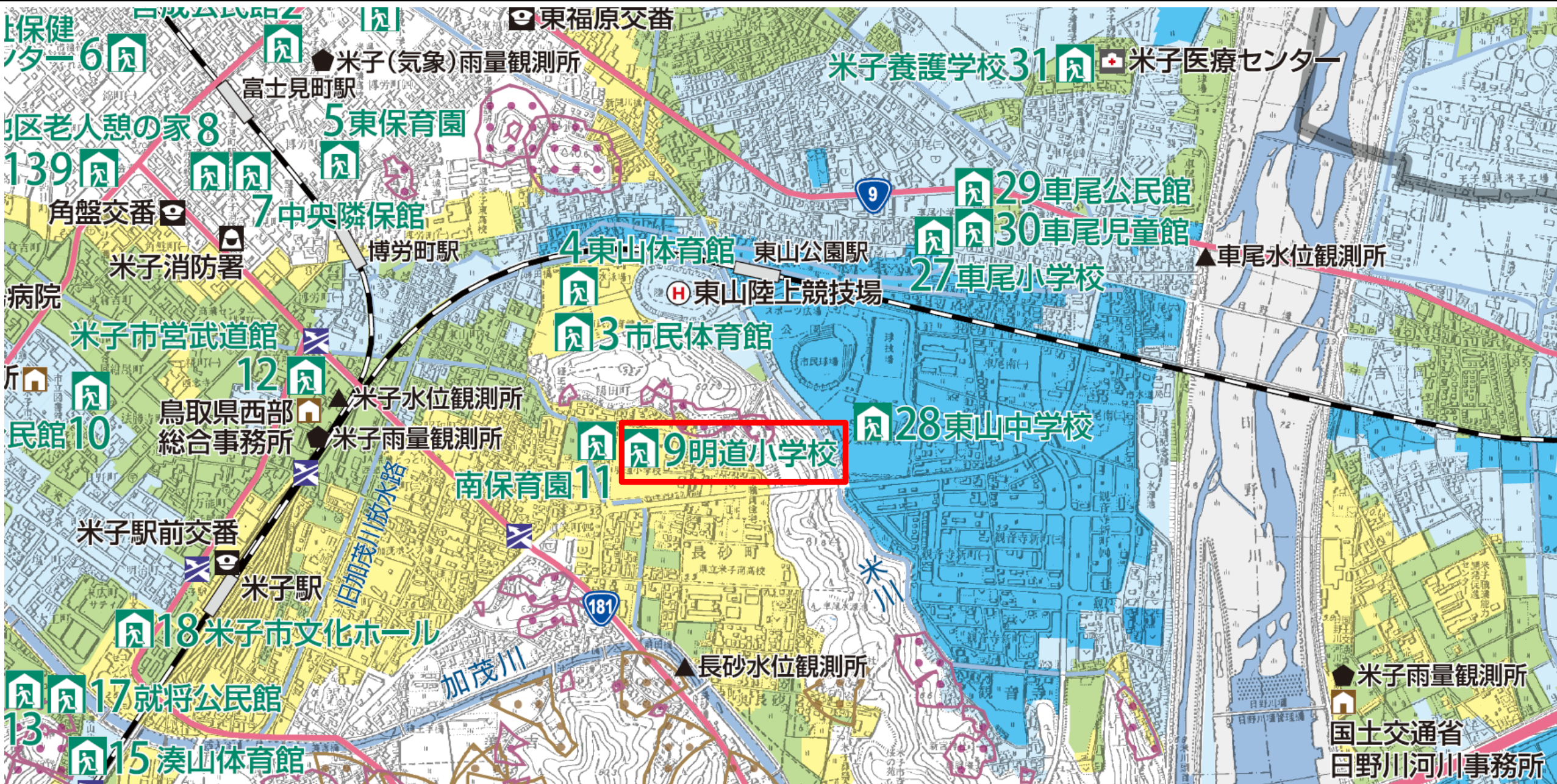
災害はいつ起こるか分からない。

事前に準備しておくことが大事。

災害に備えて家でできることは？

何を準備しておけば良いだろう？

避難場所の確認(ハザードマップ)



浸水の深さ	浸水等の程度	避難行動の目安
5.0m以上	2階の屋根以上が浸水	早めに安全な高所へ避難!
2.0~5.0m未満	2階の軒下まで浸水	早めに避難施設などへ避難!
1.0~2.0m未満	1階の軒下まで浸水	2階以上へ避難!
0.5~1.0m未満	大人の腰の高さ	2階以上へ避難!
0.5m未満	大人のひざの高さ	むやみな移動はかえって危険!

避難施設 (米子市)
避難場所 (日吉津村)

- ✓ お家や学校の近くにある避難場所は？
- ✓ お家や学校の水の深さは？
- ✓ お家や学校から避難場所まで安全に行くには、どの道をとおればいいのか？

災害時持ち出し品リスト

非常時の持ち出し品・備蓄品 チェックリスト

災害後の救助や
救援物資の到着までに、
最低限必要なものは
準備しておきましょう。



ポイント

- 非常持ち出し品は、両手が使えるリュックタイプの袋などにまとめておきましょう。
- 避難の妨げにならないように、軽くコンパクトにまとめましょう。
- 自分や家族の状況に応じて必要なものを選びましょう。
- 自分に必要なものの優先順位を決めて準備しましょう。
- 定期的に中身をチェックしましょう。

貴重品

- ☐ 現金 (小銭を含む) ※公衆電話用に10円玉、100円玉
- ☐ 車や家の予備鍵
- ☐ 予備の眼鏡、コンタクトレンズなど
- ☐ 銀行の口座番号・生命保険契約番号など
- ☐ 健康保険証
- ☐ 身分証明証 (運転免許証、パスポートなど)
- ☐ 印鑑
- ☐ 母子健康手帳

情報収集用品

- ☐ 携帯電話 (充電器を含む)
- ☐ 携帯ラジオ (予備電池を含む)
- ☐ 家族の写真 (はぐれた時の確認用)
- ☐ 緊急時の家族、親戚、知人の連絡先
- ☐ 広域避難地図 (ポケット地図でも可)
- ☐ 筆記用具

食料など

- ☐ 非常食
- ☐ 飲料水

便利品 など

- ☐ 防災ずきんかヘルメット
- ☐ 懐中電灯 (予備電池を含む)
- ☐ 笛やブザー (音を出して居場所を知らせるもの)
- ☐ 万能ナイフ
- ☐ 使い捨てカイロ

- ☐ マスク
- ☐ ビニール袋
- ☐ アルミ製保温シート
- ☐ 毛布
- ☐ スリッパ
- ☐ 軍手か皮手袋
- ☐ マッチかライター
- ☐ 給水袋
- ☐ 雨具 (レインコート、長靴など)
- ☐ レジャーシート
- ☐ 簡易トイレ

清潔・健康 のための もの

- ☐ 救急セット
- ☐ 常備薬・持病薬
- ☐ タオル
- ☐ トイレットペーパー
- ☐ 着替え (下着を含む)
- ☐ ウェットティッシュ

その他

- ☐ 紙おむつ (幼児用・高齢者用など)
- ☐ 生理用品
- ☐ 粉ミルク・哺乳瓶 (赤ちゃんに必要なもの)
- ☐ その他自分の生活に欠かせないもの

ご自身の環境に合わせて必要なものを準備してください。

以下、時間があれば

情報の入手(テレビ)

■テレビでは、天気予報、大雨や洪水に関する警報・注意報を知ることができます。

テレビのニュースで情報をゲットしよう！！



情報の入手(テレビ)

- テレビのデータ放送では、レーダー雨量による降雨の状況、川の水位や様子を知ることができます。
- NHKにチャンネルをあわせて、テレビのリモコンのdボタンをおしてみよう！！

d ボタン



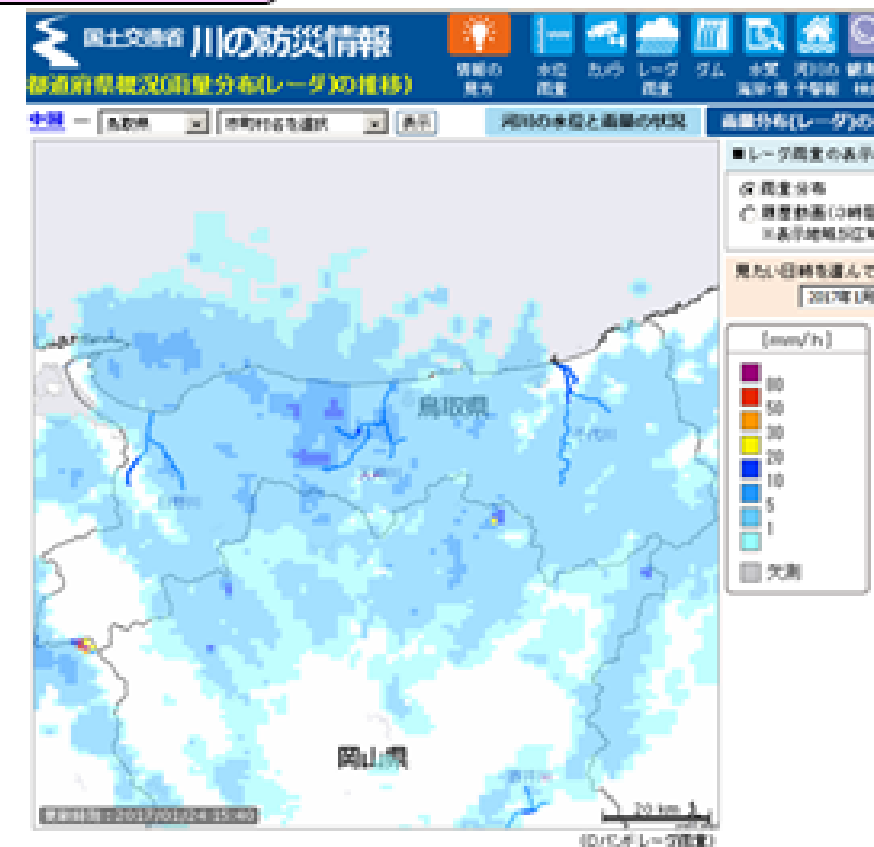
情報の入手(インターネット)

- インターネットでは、レーダー雨量による降雨の状況、川の水位や様子を知ることができます。
- 「川の防災情報」(パソコン、スマホ、携帯)から、川情報をゲットしよう!!

トップ画面



レーダー雨量



雨の強さが色分けされています。
どの場所でどのくらいの雨が降っているかがわかります。

<川の防災情報URL>

- 【PC】 <http://www.river.go.jp/>
- 【スマホ】 <http://www.river.go.jp/s/>
- 【携帯】 <http://i.river.go.jp/>



スマホ版
QRコード



情報の入手(インターネット)

- インターネットでは、レーダー雨量による降雨の状況、川の水位や様子を知ることができます。
- 「川の防災情報」(パソコン、スマホ、携帯)から、川の情報をゲットしよう!!

水位情報



選択した観測所の現在の河川水位を確認できます。

河川に設置しているカメラの映像



河川に設置しているカメラの画像をみることができます。
現在の川の状況を確認できます。

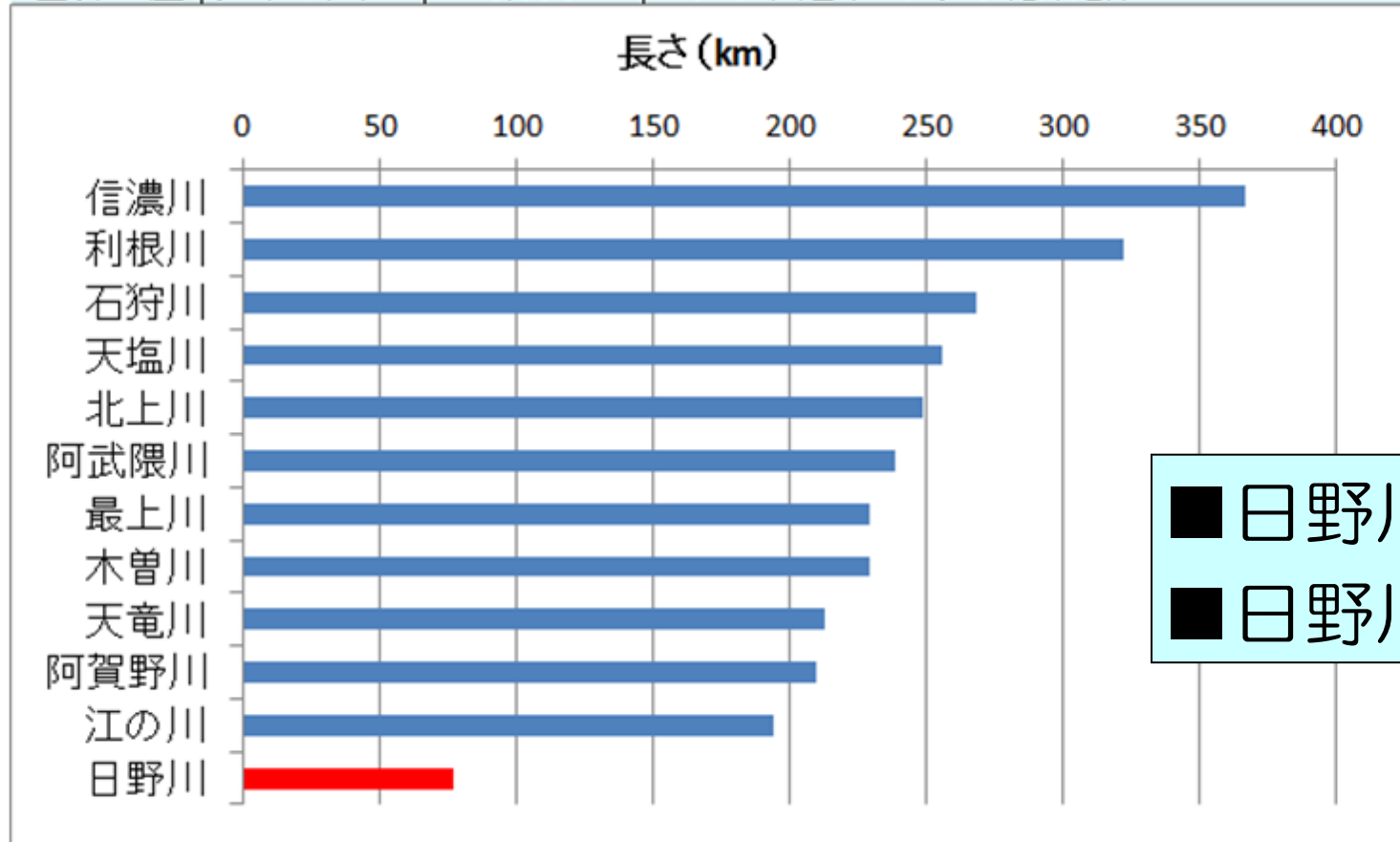
以下 參考資料

日野川を知ろう 日野川はどんな川

日野川の大きさは？

日本のおもな川の長さランキング

順位	河川名	長さ(km)	関係する都道府県
1	信濃川	367	群馬県、新潟県、長野県
2	利根川	322	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、長野県
3	石狩川	268	北海道
4	天塩川	256	北海道
5	北上川	249	岩手県、宮城県
6	阿武隈川	239	宮城県、山形県、福島県
7	最上川	229	宮城県、山形県
7	木曾川	229	長野県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県
9	天竜川	213	長野県、静岡県、愛知県
10	阿賀野川	210	福島県、群馬県、新潟県
12	江の川	194	島根県、広島県
64	日野川	77	鳥取県
世界1位	ナイル川	6,695	エジプト他(アフリカ北東部)



■ 日野川の長さ 77km
 ■ 日野川は、長さが64番目です。

日野川を知ろう 日野川はどんな川

確認されている生物



ウグイ



ドンコ



アユ



オイカワ



ゴギ



カジカ



カワムツ



コハクチョウ



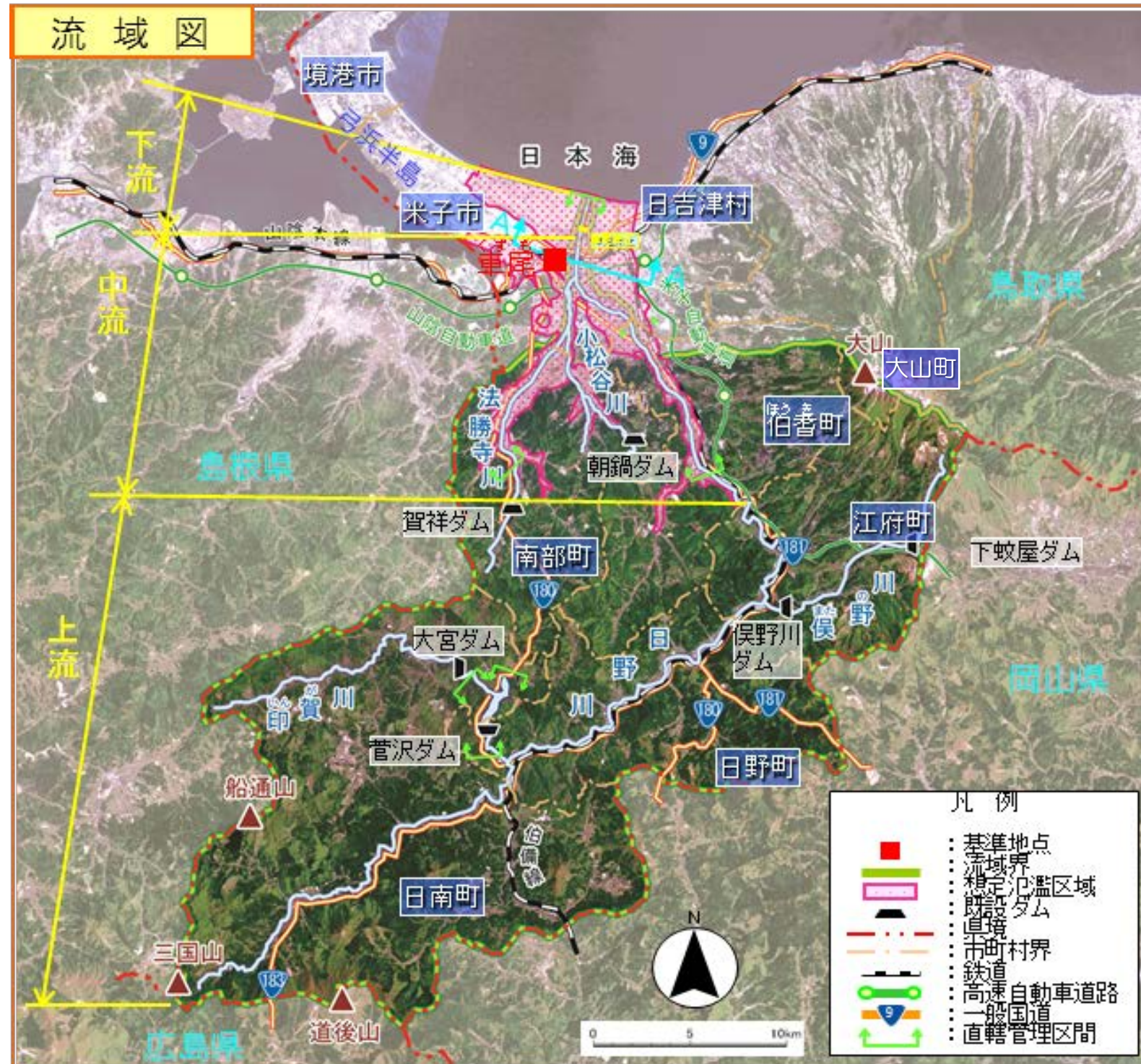
コアジサシ



オシドリ

日野川を知ろう 日野川はどんな川

確認されている生物



【下流部】

コアジサシ、オオヨシキリ、カイツブリ、トモエガモ、ミコアイサ、マハゼ、シロウオ、カマキリ、アユ、サクラマス、サケ等

【中流部】

イカルチドリ、コハクチョウ、チュウサギ、アユ、スナヤツメ、サクラマス、サケ、ウグイ等

【上流部】

オシドリ、カジカガエル、オオサンショウウオ、アユ、サクラマス、ウグイ、サケ、ヤマメ、イワナ、スナヤツメ、アカザ、タカハヤ、ゴギ、カワムツ等

災害に備えよう日野川の防災

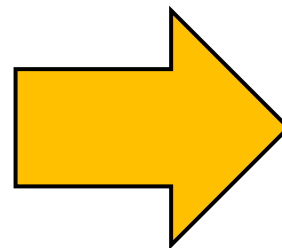
日野川の流れのうつりかわり

500年前の日野川と、現在の日野川を見てみましょう。

■500年前（1,500年頃（室町時代））まで　：いまの佐陀川を流れていた

■300年前（1,700年頃（江戸時代））から　：いまの場所に移動

500年前



現在



Q：なぜ、日野川のながれは変わったのでしょうか？

災害に備えよう日野川の防災

日野川の流れのうつりかわり

A：洪水により川の流れが変わった

- 500年前（1,500年頃（室町時代））まで：いまの佐陀川を流れていた
- 300年前（1,700年頃（江戸時代））から：いまの場所に移動
- 大きな洪水が発生すると、水は勢いで川からあふれ、新たな川ができることがあります。
- 元禄15年(1702年)の洪水のときに、岸本（伯耆町役場付近）から川の流れが変わり、法勝寺川（尻焼川）と合流して、いまの日野川的位置に変わったといわれています。



※地域の歴史をまとめた、
・伯耆誌（ほうきし）
・米子市史（よなごしし）
などに書かれています。

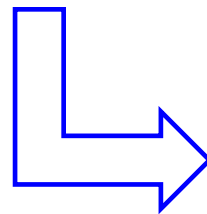
※写真の出典：電子国土基本図

災害に備えよう日野川の防災

日野川の流れのうつりかわり

洪水によって、川の流れも変化する

平成17年



平成25年

